

**平成27年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ 中南米等との大学間交流形成支援 ～**

[基本情報]

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	○ 新潟大学、福島大学				
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>	13101	11601		
3. 主たる交流先	トルコ				
4. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな たかはし すがた (氏名) 高橋 姿 (所属・職名) 学長				
5. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな たかはし すがた (氏名) 高橋 姿				
6. 事業責任者	ふりがな くわはら さとし (氏名) 桑原 聡 (所属・職名) 副学長(国際担当)				
7. 事業名	【和文】※40文字程度 経験・知恵と先端技術の融合による、防災を意識したレジリエントな農学人材養成				
	【英文】 Global framework of student capacity development for resilient agriculture and food production				
8. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	<small>学問分野</small>	○ 人社系 ○ 理工系 ● 農学系 ○ 医歯薬系 ○ 看護・医療系 ○ その他・全学			
	<small>実施対象 (学部・大学院)</small>	○ 学部 ○ 大学院 ● 学部及び大学院			
農学部、大学院自然科学研究科、災害・復興科学研究所					

9. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1	トルコ	アンカラ大学	農学部、応用科学大学院、生命工学大学院
2	トルコ	エーゲ大学	農学部、自然応用科学大学院
3	トルコ	中東工科大学	工学部、自然応用科学大学院
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1	福島大学	経済経営学類	4		
2			5		
3			6		

(大学名:○新潟大学、福島大学) (主たる交流先:トルコ)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

・新潟大学

http://www.niigata-u.ac.jp/education/education_disclose_policy.html

・福島大学

http://www.fukushima-u.ac.jp/edu_info/

12. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計	
事業規模	23,794	44,638	40,278	37,848	33,898	180,456	
内訳	補助金申請額	23,094	43,938	39,510	35,110	31,070	172,722
	大学負担額	700	700	768	2,738	2,828	7,734

13. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※選定結果の通知、面接審査等の事務連絡先となります。

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
	電話番号			緊急連絡先	
	e-mail(主)			e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:○新潟大学、福島大学) (主たる交流先:トルコ)

事業の目的・概要及び交流プログラムの内容 【1ページ以内】

事業の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

① 事業の目的・概要等

【事業の目的及び概要】

目的:世界のどこでも起こりえる災害や変化にしなやかに対応できる能力＝レジリエンスが注目されている。我が国とトルコの農業や食料・食品生産は、地震、津波、洪水などの様々な災害リスクに晒されている点で共通しており、同時に農産物市場に対する国際的規制緩和等への対応をも迫られている。これら諸問題に包括的に対応できるレジリエントな人材の育成は、今後、両国にとって必要不可欠ある。本事業では、農業先端技術を身につけ、両国がそれぞれ積み上げてきた経験と知恵を尊重する農食・防災技術を学び、様々な困難な課題に対処できるレジリエンスを身につけたグローバルな農食スペシャリストの育成と教育フレームワークの構築を目的とする。

背景:トルコは世界有数の農業国であり、災害多発国である。近年、過度の集約的農地利用や砂漠化等による土壌劣化が進行している。防災的土地利用の考えは希薄で、農地の自然災害発生への備えは殆どない。他方、地域の種子を大事にし、麦わらなど有機物資源を循環させた大規模有機農業を実践して、EU 諸国への高品質な有機農産物・加工食品の輸出を伸ばしている。我が国では大震災以降、伝統的な土着技術を利用した効率的な防滅災技術が見直され、地域の特性を活かし防災を意識した農地集積・規模拡大等、農村・農業基盤の強化が議論されている。土砂災害・水害のハザードマップや保全対象の被害を含むリスクマップ作成等の基礎的技術と、地域の伝統的な土着技術(例えば新潟県中越地方の農地宅地保全のための伝承「のげり」)を融合させた安価で効率的な防滅災技術が注目されている。さらに、持続可能な環境保全型農業(有機農業も含む)への転換、有機農産物生産等の付加価値を生む第6次産業化促進による海外展開力の強化も重要な課題となっている。

新潟や福島は我が国の代表的な農業県で自然災害多発地域である。新潟大学では学長のリーダーシップの下、フィールド実践教育とインターンシップ主体の農食専門人材育成や、国内外の防災・災害復興からの地域振興をミッションに掲げて推進している。福島大学では学長の主導により、経済経営学類を中心に農業経済・地域振興・復興農学を強みとしたグローバル人材育成と農食教育プログラムを進めている。アンカラ大学はエーゲ大学とともに有機農業を中心とした持続可能農業・食料生産の教育研究の中心であり、大規模有機農業を学ぶことができる。中東工科大学は中東地域で最も防災教育が充実した大学であり、トルコの土着農業防災技術を掘り起こすに最適な教育研究機関である。本事業で日土5大学がそれぞれの強みを発揮し、農・食・防災・復興分野の視点を組合せてレジリエンスを発揮するグローバル農食人材の育成と教育フレームワークの構築が実現する。

概要:本事業では双方向プログラムを用意し、派遣受入とも学部学生から博士後期生までを対象とした短期(4週間)、中期(3-5ヶ月)、長期(6-12ヶ月)のコースを設け、単位互換を行う。トルコの学生は日本の農業ITを含む先端的農業基盤、農食バイオテクノロジー、農地と宅地保全のための伝承と技術を含む防災・復興の仕組み等を、日本の学生は有機農業大規模経営、EU に対する市場開拓の取組みを学び、トルコの土着防災技術を共修する。短期コースはローカルな課題をグローバルな視点から議論し、解決策を提案するグローバルな課題解決型(glocal Project-Based-Learning)プログラムとし、中・長期コースでは研究に重きを置く。事業期間内にダブルディグリープログラム(DDP)の開始を目指す。受入学生には非常食・災害食を得意とするホリカフーズ(株)等、派遣学生には大規模有機農業経営企業 Rapunzel 社等でのインターンシップを用意する。

【養成する人材像】

- ① 他国の経験・知恵を尊重し、それらを先端技術と共に有効に活用して課題を解決できる人材
- ② トルコや我が国、ひいては世界の農食発展、防災・復興に貢献し、経済発展に資するグローバル人材

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無は問わない)

平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
2 人	2 人	21 人	21 人	21 人	21 人	26 人	26 人	26 人	26 人

② 事業の概念図 【1ページ以内】

※国内複数大学等による申請の場合は、それぞれの大学等の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。

経験・知恵と先端技術の融合による、防災を意識したレジリエントな農学人材養成



養成する人材像

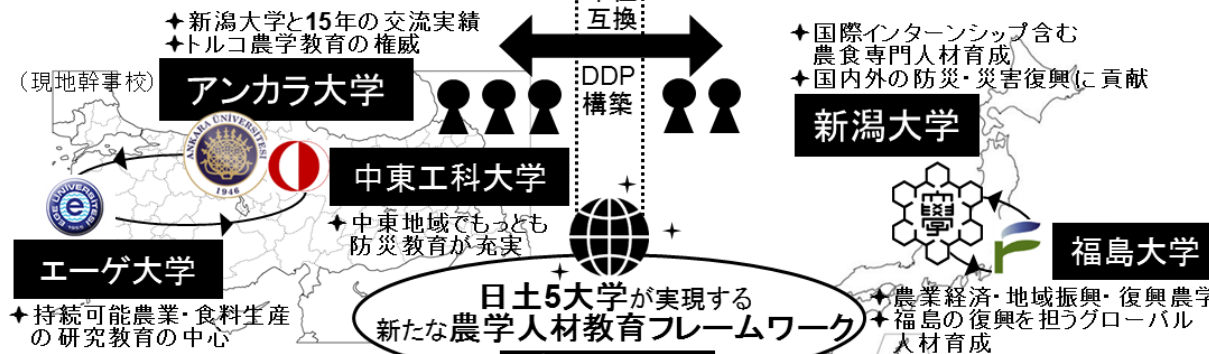
- ①他国の経験・知恵を尊重し、それらを先端技術と共に有効に活用して課題を解決できる人材
- ②トルコや我が国、世界の農業発展、防災・復興に貢献し、経済発展に資するグローバル人材

グローバルな視座で逆境や変化にしなやかに対応
レジリエンスを獲得



- | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・土壌劣化、災害等による農地崩壊 ・農業生産GDPの低下 ・災害を考慮した農地利用の概念が希薄 | <p>農業・災害に関する課題</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・防災を意識した農地集積、規模拡大 ・持続可能な農業への転換 ・第6次産業化等農業競争力強化 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

農・食・防災・復興の複合的視点で両国の経験・知恵と先端技術を共修



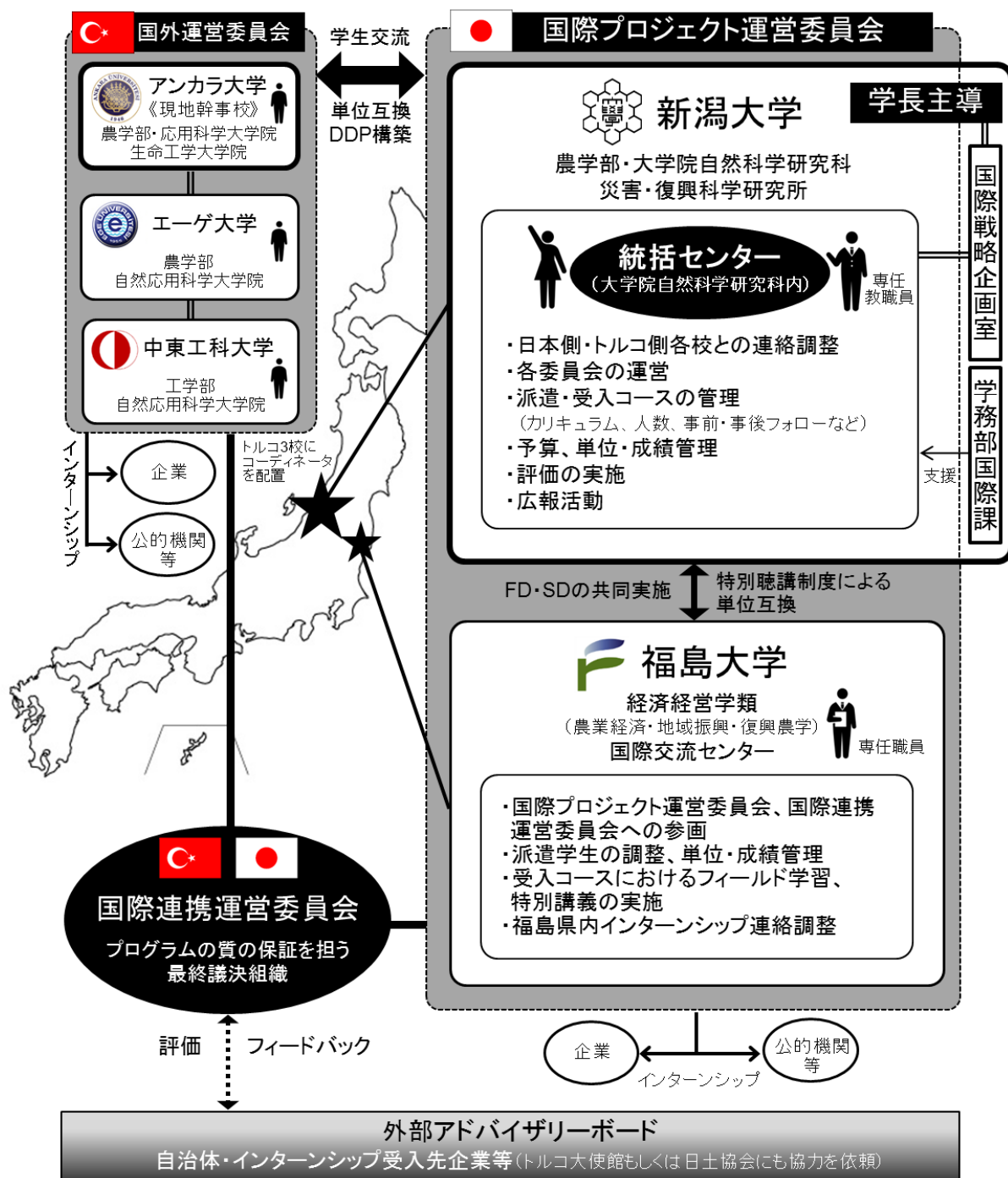
学部生～博士課程対象 短期・中期・長期コース (4週間・3-5ヶ月・6-12ヶ月)	<p>①グローバル農力養成プログラム</p> <p>②グローバル防災・復興プログラム</p>	中期・長期コース インターンシップ実施 (派遣・受入とも)
-------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------	-------------------------------------

本事業で計画している 交流学生数(人)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	合計
	派遣	2	21	21	26	26	96
受入	2	21	21	26	26	96	

日本・トルコの架け橋となり両国の学術研究と経済発展に貢献
農・食・防災・復興分野で世界を舞台に活躍

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

○ 多様な学生に交流プログラムへの参加の機会を提供できるよう、必要に応じ我が国の大学（短期大学を含む）や高等専門学校と連携して事業を行うものとなっているか。
 ※国内の大学等が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学等の役割分担が分かる図を作成してください。連携しない場合（申請大学単独での取組の場合）は、単独で申請する理由について記入してください。



④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっているか。
- 単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づく交流プログラムの設定や提供（外国人学生に対する企業等におけるインターンシップの実施を含む）を行うものとなっているか。
- 日本と中南米諸国又はトルコ共通の課題解決や特色を踏まえた学問分野に関連する交流プログラムとなっているか。

【実績・準備状況】

新潟大学では学長ビジョンの下、留学生の受入拡大、学生や教職員の国際化促進、国際的な大学間交流による大学院教育高度化、留学生のキャリアアップ支援、留学生の修了者ネットワーク形成等の国際交流アクションプランを策定した。学長の先導で、H24年度からの「グローバル人材育成推進事業(GGJ)」、H26年度からの「日露の経済・産業発展に資するグローバル医療人材育成フレームワークの構築」、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムでの「ロシア連邦極東地域における高度農業人材育成プログラム」等、教育の国際化を積極的に推進し、英語教育と派遣留学の活性化やグローバル人材育成を全学的に展開しており、大学院自然科学研究科においても英語のみで修了可能な教育プログラムを整備した。福島大学では震災復興への寄与を全学ミッションに定め、「福島大学グローバル化推進方針」や「中井プラン2021:『地域と共に歩む人材育成大学』の発展を目指して」を策定し、学長を先頭に英語での副専攻コース「福島の復興を担うグローバル人材育成」等を精力的に実施している。特に、「ふくしま未来学プログラム」、「ふくしま未来食・農プログラム」及び「グローバル人材育成プログラム」を、「3.11の被災地福島の復興を担うグローバル人材育成」の観点から整理統合に取り組み、本事業とも関わる「Fukushima Workshop」を「ハブ科目」化する方向にある。本事業は両大学の教育の国際化における中核の一つで、異文化理解能力と多層的視点を備えたレジリエントなグローバル人材を育成すると共に、新たな教育フレームワークを構築する。防災を意識した農学分野に特化した、課題解決型プログラムを実施し、国際インターンシップを組み込むことで地域社会・経済のイノベーションへの展開にも資する先導的的事业を目指す。

新潟大学はアンカラ大学と農学及び人文学分野で研究交流を約15年続け、H22年に学生交換協定を含む大学間交流協定を締結した。以来、新潟大学からは7名の交換留学生を派遣し、13名を受入れた。派遣学生のうち1名は官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN」による。これ以外にも短期プログラムを実施し、過去に5名派遣・4名受入等、全学的に活発な学生交流を行っている。エーゲ大学とはH22年から有機農業分野を中心に研究交流が始まり、学生2名が短期訪問した。H27年度中に大学間交流協定を締結する予定である。中東工科大学ともH19年から災害復興分野で研究交流実績がある。福島大学でも農業及び災害復興分野でアンカラ大学及びエーゲ大学と研究交流の実績がある。このように連携5大学はそれぞれ交流実績を有し、本事業を農学及び防災・復興分野で先導的に実施することで、その成果の全学的普及やより広範囲での交流の発展が期待できる。

本事業の準備状況は以下の通りである。H27年3月にアンカラ大学を国際担当副学長及び教員3名が訪問し、先方の学長、農学部長、国際交流担当部長等と農学分野を中心とした交流強化、H27年度に期限を迎える交流協定の更新に合意した。また本事業への連携協力に賛同を得、双方のニーズ・シーズを把握してプログラムの企画・運営・評価に関する具体的戦略を練った。次いで中東工科大学を訪問して工学部副学部長や工学部教員と、またエーゲ大学では農学部長及び農並びに工学部教員と懇談し、本事業への連携協力と交流協定締結の合意を得た。いずれも日土両国の農学及び防災・復興分野での国際的教育がグローバル人材の育成につながる重要な目標であるとコンセンサスを得た。本事業期間内でのDDP制度の導入を目指し、トルコ高等教育局へ働きかけること、トルコ側三大学が採用するECTSとの単位互換の実現についても合意した。同年5月にはアンカラ大学から農学部長及び担当教員、学生2名が新潟大学に来訪して学術・学生交流を行うとともに、本事業の細部についての摺合せを行った他、エーゲ大学、中東工科大学の担当者ともメールで周到に調整してプログラムの詳細についての基本合意を得た。新潟大学と福島大学は主に農業復興や地域振興に係る調査研究で連携協力関係を築いている。本事業の実施にあたっては公募開始後直ちに協議を開始し、合意に至った。

【計画内容】

新潟県及び福島県は我が国屈指の農業県で、稲作を中心として野菜、園芸、果樹、畜産など様々な特徴ある農業が展開されている。両県合わせて、太平洋から日本海まで、平野部から沿岸砂丘地、盆地、中山間地、島しょまでを網羅している。また豊かな農業生産力を背景に、食品産業の集積地として知られている。一方、地震や降雨に伴う地すべり、水害、雪害等の自然災害の多発地帯であり、東日本大震災の被災地でもある。農地は自然災害の影響を受けるため、災害に強い農業基盤の整備は重要な課題である。トルコもGDPの約8%を農業が占める農業大国で、また地震多発地帯にあって北部では雪害が発生する等、両県とトルコには共通点が多い。

このように我が国やトルコの農業や食料・食品生産は、災害リスクや気候変化等様々な脅威に晒されている点

で共通しており、こうした脅威に両国それぞれの歴史的経験や積み上げてきた知恵、先端技術を融合して柔軟に対応し、さらには経済発展に繋げることのできるレジリエントな人材の育成と教育フレームワークの構築は両国にとってメリットがある。本事業終了後もこの取組みを継続し、日土両国のみならず、中東やイスラム圏諸国及び東南アジア等の災害多発地域との今後の交流拡大や発展に資する国際的職業人を輩出するための体制を成熟させる。

○交流プログラム

「グローバル農力養成プログラム」及び「グローバル防災・復興プログラム」を開設し、それぞれ、学部生と博士前期課程学生対象の夏期休暇に行う2～4週間の短期コース(15名/年)、大学院博士前期・後期課程学生対象の3～5か月の中期コース(3名/年)と6か月以上滞在する長期コース(3名/年)を用意する。短期コースは日土の地域特異性の理解をベースに、両国の課題や問題点を正確に把握して、それらを解決するための処方箋や方法を議論しながら提案するグローバルなPBL型プログラムとする。中・長期コースでは特定の課題の追及に重きを置き、現地指導教員の下で研究活動を行う。使用言語は英語とし、中・長期の派遣・受入学生には**インターンシップ**を課す。トルコからの受入学生のインターンシップは、新潟県や福島県の民間企業、公的機関、農業生産法人等で行い、学生の我が国の文化や産業への理解度の深化を図るとともに、受入機関の将来的な国際展開に資する機会となす。インターンシップ先としては、これまでにホリカフーズ(株)、(株)ブルボン、(株)東芝、(有)津南高原農産から受入内諾を得ており、さらに拡大する見込みである。派遣学生はトルコで大規模有機農業や食品加工を展開する国際企業Rapunzel社等でのインターンシップを準備している。各プログラムの概要は次の通りである。

A. グローバル農力養成プログラム

「農力」とは地域社会への積極的な貢献を通しての農学分野における課題解決能力を意味する。日本人学生はトルコの経験・知恵を活かした有機農業大規模経営やEUとの貿易の仕組み、防災・復興の現状等を学ぶ。また食品生産のレジリエンスの視点では、災害に加えて、文化の違いが時に大きな脅威となる。その端的な例として、ハラール認証を含むイスラム圏独特の食文化や食品加工の理解も求め、トルコを含むイスラム圏での我が国の農産物や食品の競争力獲得、ITを含む先端農業技術力の展開可能性等の課題を与える。同様にトルコ人学生には、新潟や福島での有機農業を含む環境保全型農業への取り組み、農業ITシステムやスマート農業等の先端的農業基盤、農食バイオテクノロジー等、我が国の農業生産技術や農業基盤技術の母国の現状との比較から、レジリエンス獲得を促す。

B. グローバル防災・復興プログラム

防災、減災、及び災害発生後に**早期に被災以前以上に復興する(Build-back Better)**ための備えの構築は、社会の災害に対するレジリエンス向上に直結する概念で、近年防災、減災分野で注目されている。PBLの課題としては、農業分野では従来から研究されてきた地形や地質に基づく地震時豪雨時の土砂災害、水害のハザードマップに加え、保全対象の被害を含むリスクマップ、BCP(Business Continuity Plan)等の基礎的技術の両国間での比較と新たな視点からの技術提案が挙げられる。特に新潟県中越地方における農地と宅地保全のための伝承と技術等、全国各地にある伝統的な**土着技術(Indigenous Engineering)**に注目し、これを生かして安価で効率的な防減災技術の実現する観点も重要なポイントとなる。

[評価] 短期受入派遣学生には、事前・事後レポートと両国教員の評価に基づき、新設科目「グローバル農力」もしくは「グローバル防災・復興学」2単位を付与する。中・長期受入派遣学生には、両国の指導教員による評価に基づき、既存科目である「特定研究」4単位を与える。インターンシップ受講者には、事前及び事後レポート、帰国後の成果発表を課し、その成績によって既存科目「インターンシップ」として1単位を与える。

[選抜方針] 自薦・他薦によって募集し、前年度成績GPA2.5以上の学生を選抜する。中・長期コースでは英語能力(原則としてTOEIC600点以上あるいはTOEFL iBT63点以上)、研究計画書及び面接に基づき選抜する。

[単位互換] トルコ各大学はECTSを採用しており、トルコ政府が独自に進める**メブラーナ協定**をトルコ側3大学と新潟大学間で締結して単位互換を容易とする。1 ECTSが30時間、我が国での1単位が45時間の学習に相当(通常科目)することから、1 ECTSを2/3単位と換算して単位を讀替える。実習等は1 ECTS=1/3単位とする(いずれも小数点以下切り捨て)。インターンシップ受講者は新潟大学大学院自然科学研究科の既存科目「インターンシップ」を履修登録し、シラバスに従って評価される。新潟大学ー福島大学間で単位互換協定を結び、福島大学の学生は新潟大学の授業科目を受講することで本プログラムに参加可能とする。

[DDP] 新潟大学ではH21年度から「**グローバルサーカスによる大学院高度化教育プロジェクト**」(文部科学省特別経費)を展開している。一つの柱として、国際プログラムを共有したDDPがあり、その相互認定や成績管理方法は本事業に応用できる。本事業の実施期間内にアンカラ大学ートルコ連携3大学間でのDDP協定の締結を目指す。

質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【①、②合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。
また、本様式に記入する内容に加え、**相手大学が公的な認可等を受けていることについて、様式10②に記入してください。**

① 交流プログラムの質の保証について

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修過程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するに当たり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外連携大学との教員交流、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。

【実績・準備状況】

①**透明性、客観性の高い厳格な成績管理**:新潟大学及び福島大学では GPA 制度を導入済みである。トルコは H11 年にボローニャ協定調印国となっており、ヨーロッパ高等教育圏に含まれている。アンカラ大学、エーゲ大学、中東工科大学はいずれも GPA 制度を取り入れている。加えて新潟大学では、学部生向けのシステムとして H22 年度から「新潟大学学士カアセスメントシステム (NBAS: Niigata University Bachelor Assessment System)」を独自に開発し、H25 年度から全学的な運用を開始した。NBAS は、新潟大学の理念である「自律と創生」に立脚して学生自らが「学習成果の可視化」に基づいて到達度を把握しつつ、「学習過程の蓄積」も用いて自らの学習を意味付ける機能を持っている。

また新潟大学及び福島大学では CAP 制度を導入しており、学期ごとに学生が履修登録できる単位数の上限を設定している。さらに両大学ともに、授業科目の選択と計画的な履修を保障するために、全授業科目について WEB シラバスを作成し、その中で「概要」、「ねらい」、「学習方法・学習上の注意」、「授業計画」、「使用テキスト」などを項目毎に明示している。また、シラバスに明示された「学習の到達目標」及び「成績評価の方法と基準」に基づいて、客観的かつ厳格な成績評価を行っている。本プログラムでは外国の大学との単位互換を含む教育の質保証が重要となるので、新規開設科目については到達目標の摺り合わせを丁寧に行う予定である。

【計画内容】

②**体制**:本交流プログラムを運営・評価・管理し、改善するための体制は以下の通りである。

- (a) **統括センター**:プログラム全体の実質的な運営・広報を行うと共に事務機能を有する組織で、新潟大学に設ける。優れた英語力を持つ日本人プログラムリーダー(特任教員)と日本語と英語又はトルコ語が堪能な特任専門職員各 1 名を国際公募して、専従として雇用し、学内外関係組織と連携して円滑にプログラムを運営する。さらに福島大学に日本語と英語が堪能な特任専門職員 1 名を配置する。
- (b) **国際プロジェクト運営委員会**:運営委員会は、新潟大学の国際担当副学長が委員長となり、新潟大学自然科学系生命・食料科学系列及び環境科学系列、福島大学経済経営学類に所属する計 8 名に加え、プログラムリーダー、新潟大学・教育担当理事の計 10 名の委員で構成する。
- (c) **国外運営委員会**:トルコ各校の国際交流担当者、学務担当者など数名で構成する。アンカラ大がトルコ側の取りまとめを担当する。
- (d) **国際連携運営委員会**:国際プロジェクト運営委員会と国外運営委員会からなる最終議決組織である。連携 5 大学から各 1 名、計 5 名の委員で構成する。
- (e) **外部アドバイザーボード**:農食や防災に関連する学外者(近隣自治体、インターンシップ受入先企業等)を各々メンバーとするアドバイザーボードを設置し、定期的に単位認定やプログラムに対する評価を受ける。トルコ大使館、もしくは日土協会にも協力を求める。この制度については、新潟大学において H20 年度「組織的な大学院教育改革推進プログラム」として採択され、H23 年度から大学独自の取り組みとして実施中の「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成プログラム」において既に組織されており、これを活用・発展させる。

③**DDP**:新潟大学では、H21 年度から「グローバルサーカスによる大学院高度化教育プロジェクト」を展開している。一つの柱として、国際プログラムを共有した DDP があり、その相互認定や成績管理方法は本事業に応用できる。自然科学研究科では、世界の 15 大学と DDP 協定を締結しており、これまでに 30 名を受入れ、3 名を派遣した。博士号取得者は 11 名、修士号取得者は 1 名を数える。この実績を背景に、本事業の実施期間内にトルコ連携大学との DDP 協定の締結を目指す。一方、アンカラ大学は米国モンタナ州立大学と DDP を、中東工科大学はニューヨーク州立大学ビンガムトン校とダブルデュプロマプログラムを行っており、そのノウハウを持つ。

④**成績評価・管理及び単位の実質化・認定**:統括センターが新潟大学及び福島大学の関係部局の学務課と連携し厳重に管理する。

短期派遣学生には事前及び事後レポート(英文)を課し、その内容と現地教員による 5 段階(A~E)での絶対評価の結果を総合して最終成績とする。中・長期派遣学生は研究計画及び研究結果を英文で作成し、

現地指導教員の5段階（A～E）での絶対評価を受け、これらを総合して最終成績とする。いずれも合格と判定されれば単位を付与する。インターンシップ受講者には、事前及び事後レポート（英文）、帰国後の成果発表を課し、合格すれば既存科目である「海外研究プロジェクト特別演習」あるいは「食づくり国際インターンシップ」として1単位を与える。この結果は国外運営委員会に報告される。両国の留学生のレポートは統括センターが冊子体に取りまとめ、関連大学に配布する。

⑤シラバスなどの活用: 概要を記載したパンフレットと詳細を記したシラバスを英語で作成し、トルコ各校に配布すると共に、新潟大学のホームページに掲載する。

⑥教員交流: 毎年1度(7月頃)、国内やトルコで統括センター・国際プロジェクト運営委員会や関係教員が集うワークショップを開き、本事業の運営における問題点の議論や情報交換を行うとともに、関連分野の研究交流を推進する。ホスト大学を設定し、全大学の関係者が一同に会するよう調整する。

⑦FD: 統括センターのプログラムリーダーと外国人教員は、参加大学(トルコ3校及び福島大学)を各年1度訪問し、学生の指導に関わる教員へのFDを実施し、本事業に関与する関係教員の意識向上を図る。また、プログラム内容の説明と応募条件、意義などの学生への周知を行う。

② 相手大学（相手国）のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのア krediteーション、ユネスコの高等教育情報ポータルに掲載されている大学であること等）を受けている大学であるか。
- 相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流プログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的な交流プログラムの構成となっているか。
- 各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供に留意したものとなっているか。

【実績・準備状況】

① アンカラ大学、エーゲ大学及び中東工科大学はいずれもトルコ国立大学であり、ヨーロッパ大学協会に加盟している。CWUR 世界大学ランキング 2014 版で 788 位（トルコ国内では 5 位）、808 位（同 6 位）、396 位（同 1 位）を占め、トルコ国内の高等教育機関の中で高いレベルにある。

② 本事業の計画について、本年 3 月 24～28 日にアンカラ大学、エーゲ大学及び中東工科大学を新潟大学副学長(国際担当)以下 5 名が訪問して説明を行った。トルコ側の現地幹事校となるアンカラ大学では、E. Ibis 学長、S.A. Ozkan 副学長、G. Soylemezoglu 農学部長などが参加し、本事業への理解と賛同を得た。中東工科大学では I. Imamoglu 工学部副学部長らに、さらにエーゲ大学では、S. Otles 副学長、H. Ilbi 農学部長の他、災害復興に関連深い都市工学分野の教員にも本事業の説明を行い、いずれも賛同を得た。いずれの大学においても本事業への参加が現地の教育ニーズに資するものと判断され、トルコ側の連携大学となることが了承された。さらに 5 月 19～21 日にはアンカラ大学から G. Soylemezoglu 農学部長らが新潟大学を訪れ、最終的な調整を実施した。また、別途メールでも随時、本事業の詳細に関する打合せを実施した。

【計画内容】

③ トルコの三大学のアカデミックカレンダーは、9 月から翌年 1 月までの秋学期、2～6 月の春学期からなる。また 7～8 月はサマースクールを実施している。そこで短期派遣・受入は 8 月の実施を、中・長期の派遣・受入は新潟大学及び福島大学のカレンダーとのマッチングの良い 10 月の開始を基本とする。

④ 本事業では短期、中・長期の派遣・受入からスタートし、将来的には DDP の実施を見据えた長期の計画となっている。大学間交流の発展に繋がるよう、教員交流の機会も積極的に設ける計画である。

⑤ いずれの大学も ECTS 単位システムを採用しており、1 ECTS が 30 時間の学習に相当する。日本人学生が現地で任意に科目を履修した場合、シラバスを精査するとともに、授業科目では我が国での 1 単位が 45 時間の学習に相当することから、1 ECTS を 2/3 単位(小数点以下切り捨て)として換算し、単位の読み替えを行う。なお、実習等は 1 ECTS = 1/3 単位とする(小数点以下切り捨て)。トルコ政府が独自に進めるメブラーナ協定をトルコ連携 3 大学と結ぶことにより、単位互換が容易となる。

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

①外国人学生の在籍管理体制:新潟大学では学務部国際課が、福島大学では国際交流センターが、それぞれ一元的に学籍・履修・在留資格などを厳格に管理している。

②外国人学生へのサポート体制:新潟大学は、外国人留学生・研究者(家族を含む)のためのワンストップサービス支援を行うなど体制強化に努めてきた。国際センター教員による「外国人留学生相談室」やスカイプによる「日本語学習相談室」の実施、チューター配置など、教育・生活の全般を支援している。宿舎は新潟大学「国際交流会館」が利用可能であることに加え、居室不足を補うため H20 年度より近隣アパートを借り上げ、負担額に差のない住環境を提供している。また、英中韓の3カ国語による基本情報・生活情報を記載した生活ハンドブック、留学希望者向けの大学案内の刊行、生活オリエンテーションを実施している。福島大学においても各種ガイダンスの実施、留学生対象の研修旅行、日本語補講など、全般的なサポートを行っている。国際交流会館と学生寮を宿舎とし、H23年度からは、職員宿舎の一部(5室)を貸出している。H26年度からチューターを「受入れチューター」と「派遣チューター」の2種類に分け、留学生・日本人学生の相互支援体制を構築した。受入留学生への短期的な支援として、日本人学生が宿舎入居や行政手続きを支援するサポーター制度も確立している。

③外国人学生への科目等の情報提供:新潟大学は、全学レベルで日英2ヶ国語で短期交換留学プログラムの内容・科目履修などをホームページに掲載し、来日前の外国人学生に配慮している。また、外国人留学生向けの英語版入試情報ハンドブックを毎年発行し、大学ホームページにも掲載している。自然科学研究科では既に英語でシラバス・研究分野の詳細・研究者ディレクトリを作成している。今後も全学的に英語化を拡大する予定である。福島大学においても各学部のプログラム内容をホームページや冊子体で日英2カ国語により情報提供している。本事業とも関連する「3.11の被災地福島の復興を担うグローバル人材育成プログラム」のパンフレットは日英で作成済みである。

④キャリアパス支援:H17年に設置された新潟大学キャリアセンターでは、個別相談、インターンシップの紹介、各種イベント等を通じ、国籍を問わず各学生にきめ細かに対応している。H21年度に日本特有の就職活動の理解のため「外国人留学生のための就職ガイドブック」を作成・配布した。H21年度採択ポストドクター・キャリア開発事業「“ソフトな財=経験”による若手人材育成」では、外国人留学生含む博士人材育成を推進し、地域企業の活性化にも寄与している。こうした実績のもと、本事業でも中・長期受入学生に対してインターンシップを組み入れた。インターンシップ先として、新潟及び福島県では農業が盛んで食品産業が集積していることを利点に、(株)ブルボン、非常食・災害食等を得意とするホリカフーズ(株)、有機農業を中心に6次産業化を推進する(有)津南高原農産といった地場企業の他、IT技術の農業やヘルスケア等への活用を提案する(株)東芝からも受入の内諾を得ている。文科省から提供されたトルコからの外国人学生受入に関心のある企業リストに記載の企業も候補とする。福島大学においても就職支援室が中心となり、学生の志望に応じた親身なキャリア支援を実施している。本事業では、経済経営学類の「コープ・プログラム」等を通じて、地元企業(東邦銀行、ヨークベニマル、福島信用金庫等)や福島県庁等でのインターンシップを外国人学生のために活用する予定である。

【計画内容】

⑤各種情報提供・サポート体制:在籍は、新潟大学国際課、福島大学国際交流センター及び統括センターが共有し、厳格に管理する。統括センターには、日本語の他、英語又はトルコ語が堪能で豊富な国際経験を持つ人材を雇用し、トルコ人学生が安心して学業に集中できるよう全面的支援を行う。統括センターが国内外の運営委員会と最低でも2週間に一度連絡を取り合い、齟齬のないよう微調整していく。本事業に特化したTA(短期受入の場合)やチューター(中・長期受入の場合)を配置し、学生目線でのケアを遂行する。事前の情報提供として、概要を記載した英文パンフレットやシラバスを提供するとともに、ホームページに掲載する。

⑥キャリアパス支援:中・長期受入のトルコ人学生には希望に応じて国内の外国人向け就職説明会への参加の機会を提供する他、インターンシップを必修としてトルコに進出を希望する産業界との関係を構築する。

② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等）が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 留学中の日本人学生の安全管理に関する体制が十分に取られているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、日本人学生の現地就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

①各種情報提供・サポート体制:新潟大学では、年 2 回の全学向け「留学ガイダンス」やプログラムごとの説明会を実施し、十分な情報をもとに学生がプログラムを選択できるようにしている。渡航前には危機管理を含めた研修を行い、渡航中は「JAOS 認定留学カウンセラー」の資格を有した国際課職員がメール・電話で常時相談に応じている。また、単位取得に支障が起きないように、各部局の担当教職員がカリキュラムや受講科目を微調整している。福島大学では、ホームページでの情報提供の他、外国人スタッフを中心としたカウンセリングや年 2 回留学経験者とのディスカッションを含む留学フェアを開催し、学生目線での理解に努めている。また、渡航日に合わせ事前研修を行い、海外留学安全対策協議会(JCSOS)や外務省の情報を派遣中も送付し、メール、SNS 等で日々の状況を確認している。渡航前に全員、旅行保険及び JCSOS の保険への加入を義務付けている。

②キャリアパス支援:新潟大学大学院自然科学研究科で実施している「農と食のスペシャリスト養成プログラム」では国際インターンシップを実施し、ワークショップ開催、現地企業での実地見学、現地学生との学術的交流などの実績がある。大学としてはキャリアセンターによる個別相談、インターンシップの紹介等を行う他、H18 年度より、低学年次からキャリア形成に興味、関心、目標を見つけ、将来のキャリア形成に繋げることを目的とした「キャリア意識形成科目」を開講している。福島大学では、就職支援室キャリアカウンセラーが支援を行うと共に、求人・ガイダンス情報などが検索・登録できるオンラインシステム「Live Campus」を構築している。H27 年度から、留学と就職の関係を明らかにし留学促進の参考とするため、学内基金による留学補助金の提供を開始した。受給者に3か月ごとのアンケート調査を義務付け、留学が就活など学生生活全般にどのように活かされたか調査を行う。

【計画内容】

③各種情報提供・サポート体制:統括センターと新潟大学国際課、福島大学国際交流センターによる恒常的な情報提供と支援を行う他、トルコ 3 校に本事業のための事務局を設けコーディネーターを置く。長期交流による人的ネットワークと経験を活用し、履修面・学習面・生活面で万全で柔軟なサポート体制を築く。これまでの学生交流では現地でのトラブルは全くない。アンカラ大学日本語クラス教員の協力も得られることから、当該大学を現地幹事校とし、他の 2 校を統括して本学学生のメンタル面も含むケアを行う。

④キャリアパス支援:帰国した学生は、トルコ及び他イスラム圏含むグローバルな環境で活動する志に満ちていると予想される。統括センター等が積極的に国際インターンシップの機会を提供していく。地域の特色ある企業を始めとした日本企業のイスラム圏進出や、次世代農業、防災・災害復興分野に関わる進路も提示していく。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

【実績・準備状況】

新潟大学とアンカラ大学とはこれまでの学生交流や学術交流により、両国の学生を適切に支援するための連絡・情報共有体制が、相互信頼に立脚し既にほぼ構築されている。

【計画内容】

渡航前に海外旅行保険の加入を課し、双方で危機管理を指導する。統括センターと各校運営委員会で TV 会議システムを整備し、プログラムの進捗や学生の生活面の状況などをリアルタイムに収集する。センターへ集約された情報を、分析の後、各校にフィードバックする。それを基に、きめ細かい危機管理や災害対応、履修・生活サポートを行う。アンカラ大学がトルコ 3 大学のハブとなることで、他の 2 校が対処できない問題も解決できる。参加学生の同窓会は H28 年度に立ち上げ、統括センターが Facebook による交流や会合する機会を設定する。事業終了後も日土各校は連携を続け、5 年に 1 度、本事業の関係者を集めた国際シンポジウムを開く。修了者の進路の徹底追跡、両国の企業・自治体等との協力による就職活動支援など継続的なフォローアップを計画する。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～④合わせて2ページ以内】

事業の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 事業の実施に伴う大学の国際化

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。

【実績・準備状況】

① 事業の意義及び方向性：大学機能強化の観点から取り組むべき事項を整理した「大学アクションプラン2012-2013」の重点事項として、第一に『学士課程と大学院の教育プログラムを充実させ、グローバル人材育成に向けた魅力的な教育の場を創造する』ことを定めた。その一貫として、「グローバル人材育成推進事業(GGJ)」による英語教育の活性化、DDP、教職員の国際対応力の強化等を推進している。H21 年度から展開している「グローバルサーカスによる大学院高度化教育プロジェクト」の一つの柱として DDP 制度があり、そのノウハウは本事業に活用できる。H26 年度採択「**大学の世界展開力強化事業**」では、事業運営のため医学部に設置された統括センターが日英露での HP や冊子体を作成し、参加機関と FD を実施するなど H27 年度からの派遣受入準備が進んでいる。本事業では当該センターとも協力する。大学院自然科学研究科博士後期課程では、H26 年の国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに「**ロシア連邦極東地域における高度農業人材育成プログラム**」が採択され、英語での開講科目のみで履修要件を満たせるようプログラム改編が行われた。博士前期課程においては外国人留学生の希望に応じ英語での授業を行っているが、H29 年予定の大学院改組では農学分野に「**グローバルエキスパートコース**」を導入し、英語化した授業をさらに増やして農学に精通した国際人育成を目指す計画である。福島大学では、震災から10年のH33年度までに目指す計画「**中井プラン2021**」を策定し、その中でグローバル人材育成を重点事項と定めた。今年度開講した「**福島の復興を担うグローバル人材育成**」では、被災地の課題を英語で考える等独自プログラムを構築した。本事業では、当該プログラムのうち、防災・減災、食と農業の安全、再生可能エネルギー、コミュニティ再建等の専門家を招き、1 週間英語で行う集中講義「**Fukushima Workshop**」を受入学生のために活用する。本「**Fukushima Workshop**」では英語による講義だけでなく、福島県内の被災地や復興プロジェクト現場の視察も予定している。

【計画内容】

② 柔軟性・発展性：トルコはイスラム圏の国家で最も経済的に発展した国のひとつであり、その影響力は中東のみならず北アフリカから旧ソ連圏を含む中央アジア諸国にまで及ぶ。これらの国からトルコの大学へ留学する学生も数多いことから、トルコ国外出身学生の本事業への参加の可能性が高く、波及効果が期待できる。本事業の枠組みを期間終了後も保持して組織的連携を継続することにより、トルコ国内外の大学との交流拡大が図れる。新潟大学の有するインドネシアやマレーシア、バングラデシュといった**東南及び南アジアのイスラム圏の大学間**もしくは**部局間協定校**との連携も視野に入れる。国内では新潟大学が加盟する「**高等教育コンソーシアムにいがた**」や「**国立六大学国際連携機構**」等の枠組みを活用してグローバル人材育成推進や学術研究の高度化の面で大学の連携を促進する。具体的には、短期受入学生が参加するワークショップに加盟大学の教職員や学生の参加を促し、本事業の裾野を広げる。

② 事務体制の強化

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実（交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整など）が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

【実績・準備状況】

事務職員の国際対応力強化のため、これまで文部科学省 LEAP 及び JSPS 国際学術交流研修に計 6 名の職員を派遣し、内 1 名は JSPS から副センター長業務を委嘱された実績を有する。海外で OJT を行う職員研修を実施し、毎年 2-5 名程度を派遣している。H24 年度採択の「グローバル人材育成推進事業(GGJ)」では職員の 20% が TOEIC600 点以上の英語力を修得することを目標として英語研修を実施し、毎年 15-20 人の職員が受講している。同予算により高い英語力及び事務処理能力を有する人材 4 名を「**特任専門職員**」として採用し、学生の留学促進等、プログラム運営に大きく貢献している。H21 年度から自然科学研究科に DDP 担当職員 2 名を配置しており、H26 年度採択の「**大学の世界展開力強化事業(ロシア)**」においては、英語・ロシア語が堪能な人材(ロシア人

を含む)を4名採用し、実現が困難であったロシアの大学との DDP を実施する等の実績を上げている。

【計画内容】

新潟大学の国際化戦略を主導する国際戦略企画室と連携・協力し、事務機能を有する「統括センター」を大学院自然科学研究科内に設置し、本事業全体の運営や広報を担う。ここには、公募で選ぶプログラムリーダー(特任教員)1名と日本語と英語又はトルコ語に長けた特任専門職員1名を雇用し、学内外関係組織と連携して円滑なプログラムの運営を行う。福島大学には英語又はトルコ語に堪能な特任専門職員を1名雇用し、配置する。統括センターが定期的にシンポジウムや研修会、報告会を開催する。医学部内の統括センターとも協力し全学的な事務レベル向上を図る。これらの成果やノウハウの、他大学や産業界への普及を図る。

③ 事業の実施、達成・進捗状況の評価体制

- 事業の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

【実績・準備状況】

新潟大学の教育・学生支援機構は、ほぼ全科目の試験結果や学生による授業評価を収集・分析している。各部署でも独自に情報分析や評価を行い将来構想に役立てている。H20年度に「組織的な大学院教育改革推進プログラム」として採択され、自主経費で継続中の「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成プログラム」では、外部委員によるアドバイザリーボードを年1回開き、実施状況や目的達成状況の評価を次年度の事業改善に繋げて成果を挙げている。

【計画内容】

上述の状況を踏まえ、本事業においては統括センターと国際プロジェクト運営委員会、国際連携運営委員会の密な連携と、外部アドバイザリーボードからの事業の実施、目的の達成状況に対する評価と、それに対するフィードバックの仕組みを構築し、PDCA サイクルを機能させる。外部アドバイザリーボードには農食や防災に関連する学外者(近隣自治体、インターンシップ受入先企業等)5名程度をメンバーに招聘する。福島大学では本事業を踏まえ、「総合教育研究センター」や新設の「IR 室」等のスタッフと連携しつつ、「国際交流センター」及び「グローバル人材育成プロジェクト室」のスタッフ(日本人、カナダ人、中国人、韓国人等)を中心に、イスラム圏の外国人学生受入れのためのSD研修を充実させる。

④ 国内外への情報提供の方法・体制

- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」(平成22年6月)が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。
- 取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。

【実績・準備状況】

- ①情報発信:大学の基本情報や概要・入試情報を毎年英語でも作成し、紙媒体とホームページで公開している。
- ②教育情報の公表:大学教育の国際的通用性の確保や人材育成等に関する社会のニーズへの確に対応し、学生の質及び教育内容の質を保証するため、教育の課題を整理し公表する9項目を定め、ホームページ及び紙媒体で公開している。新潟大学では、H19年度より42の主専攻プログラムにおいて、4つの教育目標領域(「知識・理解」「分野固有の能力」「汎用的能力」「態度・姿勢」)ごとに到達目標等を明示する「プログラムシラバス」を公表している。新潟大学農学部では国際交流に関するウェブサイト、大学院自然科学研究科ではDDPのウェブサイトを運営しており、いずれも英語版を整備しているほか、随時内容の更新を実施している。

【計画内容】

- ③情報発信:本事業の概要を記載したパンフレット、詳細を記載したシラバス等を英語による冊子体で作成し、トルコ各校に配布する。さらに、本事業に特化したウェブサイトを開設し、取組の概要・シラバス・実施状況・派遣学生の募集・滞在レポートなどの情報を日英土3ヶ国語で公開する。これらにより、事業の透明性を保ち、本事業に関心を持つ国内外の大学、自治体、民間企業、一般市民などに向け、広く情報提供を行う。
- ④教育情報・成果の公表:成果については、③のウェブサイトに加え、多様な発表の機会を設ける。例えば、本事業に参加した学生による公開報告会を開き、他の学生の留学に対する意識を高める他、教職員も含めた全学の国際力の強化を図る。H29年と事業終了時には、新潟大学及び福島大学の他学部や他大学に広く宣伝し、トルコの連携3校と共に新潟や東京で報告会を開催する。そして、日土交流及びイスラム圏との交流を検討する大学に新潟モデルを示す。また本事業を紹介する市民公開講座を開催し、成果の社会還元を目指す。

<p>達成目標 【①、②、③で2ページ以内、④、⑤はそれぞれ1ページ以内、⑥は国内連携大学等数及びプログラム数に応じたページ数】 本事業を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑥に具体的に記入してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。 <input type="checkbox"/> アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。</p>
<p>① 養成しようとするグローバル人材像について <input type="checkbox"/> 本事業において養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか。</p>
<p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成31年度まで）</p> <p>本事業では、豊富な知識と深い洞察力、国際社会にも受け入れられる豊かな人間性を有し、日土のみならず、イスラム圏との架け橋にもなって、両者の農食分野及び災害復興分野の学術的及び経済的な発展に貢献する「レジリエントなグローバル人材」を育成する。具体的な人材像を以下に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国際的視点からローカルな問題の解決が可能な人材 ●トルコや我が国の農学の発展、災害・防災に資するグローバル人材 ●トルコを含む中東及びイスラム圏への我が国からの産業進出・創出をけん引する人材 ●日・トルコ文化の交流・架け橋となる人材 <p>【アウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●現在の良好かつ平和的な日土関係がさらに強化される。 ●災害や防災分野に対する相互の価値観のすり合わせができ、土地利用に関するコンサルティングや災害食等、新規な産業創生のきっかけとなる。 ●我が国の強みである IT や農業基盤整備技術のトルコ等への導入により、農業生産性の向上が図れる。 ●トルコでの有機農業のあり方や経験を、我が国の有機農業の普及・発展に活かすことができる。 ●本事業に参加したトルコ人学生が我が国の企業等のトルコあるいは中東進出の際の良き理解者となる。 ●トルコや中東あるいはイスラム圏の農・食を知る人材が育ち、両国の農産物や食品の相互流通が促進される。
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成28年度まで）</p> <p>H28年度から学生派遣・受入を本格的に開始するため、H27年度は十分な準備に充てる。統括センター・国際プロジェクト運営委員会の人選を進め、トルコ側に国外運営委員会の設置を設置する。これらのステップは H27年 12 月末までに完了する。同時に、本事業のホームページ・パンフレット・シラバスを作成する。この中で、単位互換のルールを明示する。H28年 1 月に、新潟大学及び福島大学にて、全教員と関連学部学生、大学院生を対象にした FD や説明会を実施する。月末には、アンカラ大学にて第 1 回の国際連携運営委員会を開催し、次年度からの事業執行の打合せを行う。トルコ各校のコーディネーターは、学生や教員へ事業内容を説明する。その際は統括センターのプログラムリーダーも同席する。また、単位交換を伴わない試行的な学生の派遣受入を各 2 名実施し、学生目線からの問題点を探り、次年度の本格実施に備える。</p> <p>H28年度には、各 15 名の短期受入・派遣(7～9 月)、各 3 名の受入・派遣、各 3 名の長期受入・派遣を実施する。また、各年度研究交流計画に向けたワークショップを大学持ち回りで実施し、事業の問題点の議論も行き、運営へ迅速に反映させる。</p>
<p>②-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアした学生数の推移について <input type="checkbox"/> 本事業計画において海外に留学する日本人学生数のうち一定の外国語力基準をクリアした学生数に関する目標が設定されているか。</p>
<p>(i) 外国語力基準及び基準を定めた考え方</p> <p>①外国語力基準: 下記の①・②の二水準を定め、達成することとする。 ①英語力として TOEIC600 点以上(相当)を取得すること ②英語力として TOEIC730 点以上(相当)を取得すること ②基準の考え方: ①については一般的に民間企業が全社員に求める TOEIC スコアの平均値で、国際部門の補助業務ができることとされる 600 点を目標点として設定する。②については海外で専門分野の実践的学習・研究を行い、円滑にコミュニケーションをはかれるレベルとして、「グローバル人材育成推進事業」で設定した TOEIC 730 点を目標点として設定する。</p>
<p>(ii) 事業計画全体の達成目標及び達成までのプロセス（事業開始～平成31年度まで） (※複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること)</p> <p>H31 年度までに、本事業参加学生の 80%が①を、40%が②を達成することを目標とする。本事業に参加する学生の英語教育には、新潟大学には外国語自律学習支援スペース FL-SALC を活用する他、大学院生にはネイテ</p>

イブスピーカーによる科目である「英語論文作成・発表演習」を受講させる。福島大学においてはグローバル人材プロジェクト室が行っている「スピーチ・クリニック」を活用する。専門領域に近い語学力の養成には、新潟大学では「農と食のスペシャリスト養成プログラム」の授業科目として実績のある「食づくり国際インターンシップ」の枠組みを、福島大学においてはグローバル人材プロジェクト室が行っている「経済英語演習」をそれぞれ活用する。

(iii) 中間評価までの達成目標及び達成までのプロセス（事業開始～平成28年度まで）

（※複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること）

上記の取組みを活用し、事業開始から H28 年度までに、①については参加学生の 50%が、②については 20%がクリアすることを目標とする。

②-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について

○ 本事業に参加する学生に修得させる具体的能力が設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成31年度まで）

- 両国の地域特性、すなわち多様な農業(有機農業を含む)や食品産業の現状、地理的条件、防災・復興における考え方等を知り、自国との違いを理解する力
- グローバルな PBL 型の学習を通して、自国の持続的農業生産や食料生産、農業基盤の整備、バイオテクノロジーの農食分野への応用、防災・復興力の向上に向けたレジリエンスに係る課題を探り、解決法を考える力
- ハラール認証を含むイスラム圏独特の文化や生活習慣への理解(日本人学生)
- 自国の農産物や農業技術、食品、防災技術等の相手国への展開を促進する方策を提案する能力
- インターンシップを通して日土の企業風土に触れ、その違いを理解する能力(中・長期派遣・受入学生)

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成28年度まで）

- H27 年度は運営体制の構築にあて、本事業のホームページ・パンフレット・シラバスには、上記(i)の内容を分かり易く十分に記載する。
- 中間評価年の H28 年度は派遣・受入の本格実施の初年度となる。スムーズな運営を図るとともに、参加学生からの報告書をまとめ、またアンケートを実施する。その内容を吟味して (i)に記載の各能力の達成度を把握する。また成績評価分布を分析する。これらを通して、次年度からのプログラムの改善につなげる。
- 外部アドバイザリーボードによる評価を受け、事業全体の改善を行う。

③ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

○ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成31年度まで）

①大学間交流の枠組みの形成：

- 本事業の参加 5 大学間の大学間交流協定、学生交換協定に基づく連携の枠組みを構築し、維持する。
- メブラーナ協定を締結し、その枠組みを利用した単位互換を行う。
- 本事業関連科目のシラバスを英語で整備し、成績評価の可視化を行う。
- H29 年度にアンカラ大学との DDP 学生の入学を目指し、DDP に関する協議を開始する。

②拡大に向けた取組

- 事業内容を他部局へ展開し、全学的な事業へと発展させるとともに、他大学への拡大も図る。
- H32 年度の本事業の自立化の際に、日土両国のみならず、中東やイスラム圏諸国の大学の参加が可能となるよう、十分に協議する。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成28年度まで）

①大学間交流の枠組みの形成：

- 新潟大学ではトルコ連携 3 大学との大学間交流協定・学生交換協定を H27 年度に更新・新規締結する。加えてメブラーナ協定を締結する。新潟大学ー福島大学間で単位互換協定を締結する。
- 本事業関連科目のシラバスを英語で整備し、成績評価の可視化を行う。
- 新潟大学ーアンカラ大学間で DDP 協定を締結する。エーゲ大学、中東工科大学とも協議を開始する。

②拡大に向けた取組

- 本事業に特化した日英土 3 ヶ国語のウェブサイトを開設し、本事業に関心を持つ国内外の大学、自治体、民間企業、一般市民などに向け、広く情報提供を行う。
- 参加 5 大学にて FD や説明会を実施し、教職員及び学生への本事業への関心を高める。

④ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移

○ 本事業計画において日本人学生の派遣数に関する目標が設定されているか。

現状（平成27年5月1日現在）※1

0人

(i) 日本人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成31年度まで）	96人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成28年度まで）	23人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
合計人数	2人	21人	21人	26人	26人
単位取得を伴う派遣学生数	0人	21人	21人	26人	26人
上記以外	2人	0人	0人	0人	0人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

①事業計画全体の目標設定の考え方

短期派遣学生数：新潟大学院自然科学研究科で実施している「農と食のスペシャリスト養成プログラム」の授業科目「国際インターンシップ」にて海外派遣される学生が毎年7～8名程度存在する。特に後者は異文化の農と食への関心が高く、本事業のトルコ有機農業と農業バイオテクノロジープログラムの短期コースへの参加が見込まれる。加えて、トルコの防災・復興プログラムを構築することでさらに数名の参加が期待できる。福島大学では平成25年から「ふくしま未来食・農教育プログラム」を実施しており、原子力災害の最前線にある地元大学として地域の復興・再生を支援するとともに、それに資する高い専門性と幅広い素養を持った人材を育成している。学生のみならず、農林水産業の復興・再生を志す若者、復興と再生の最前線にある農業者、農業関連 機関・食品関連企業の職員、行政職員、学校教員、及び避難者といった社会人も多く受講しており、農業の先進地としてトルコへの留学及び視察への関心は高いと予想される。こうした実績に基づく見込み数と計画中の本事業の広報活動により、H28-29年度は両大学から毎年15名の短期コースへの参加を目標とした。H30年度からは事業の浸透効果と意識的な規模拡大によって3名程度増えるものとし、短期派遣の学生数の目標を毎年18名と設定した。

中・長期派遣学生数：この5年間で新潟大学からアンカラ大学へ4週間以上派遣された学生数は全学で12名である。また福島大学では、この5年間で長期派遣者数が上昇志向である事に加え、近年、世界で急増している大規模な災害を比較分析することを目的とした「グローバル災害論」を開講しており、地震災害や防災に関する事例研究地として、トルコでの中長期留学への関心は高いと考えられる。そこで、H28年度の中・長期派遣数の目標を農食分野計4名、防災・復興分野計2名とした。事業普及効果、積極的規模拡大、DDP開始を加味し、H30年度からの目標を中・長期派遣計8名と設定した。

②中間評価までの目標設定：H27年度の試行的学生交換を経て、H28年度から日本人学生の派遣を本格的に実施する。中間評価までに短・中・長期合計21名がトルコ側連携3大学から提供されるプログラムを履修し、単位を取得することを目標とする。

③最終評価までの目標設定：派遣開始からH31年度までに短・中・長期合計94名がトルコ側連携3大学から提供されるプログラムを履修し、単位を取得することを目標とする。

④達成までのプロセス

H27年度：運営体制を構築し、プログラムの内容決定やエーゲ大学及び中東工科大学との協定締結に注力する。広報を充実させるとともに、研究交流拡大に向けたワークショップを開く。試行的学生交換を実施する。

H28年度：学生派遣を本格的に開始する。新潟大学－アンカラ大学間でDDP協定を締結する。

H29-30年度：学生派遣を軌道に乗せ、継続する。DDP協定を他大学に拡大する。

H31年度：全体構想の目標を達成し外部評価を含む本事業の総括を行う。プログラムの自立化計画を作成する。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成27年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名： 新潟大学 ）（主たる交流先： トルコ ）

⑤ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移

○ 本事業計画において外国人学生の受入数に関する目標が設定されているか。

現状（平成27年5月1日現在）※1

0人

(i) 外国人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成31年度まで）	96人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成28年度まで）	23人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
合計人数	2人	21人	21人	26人	26人
単位取得を伴う 受入学生数	0人	21人	21人	26人	26人
上記以外	2人	0人	0人	0人	0人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

①事業計画全体の目標設定の考え方

短期受入学生数：新潟大学とアンカラ大学の大学間交流協定・学生交換協定では、現段階で毎年6名の交換留学が可能となっており、この制度を利用して過去5年間に13名を受入れている。また福島大学では、H26年度に124名の留学生を4間以内の短期研修で受け入れており、さらにはH24年度から実施されている短期留学受け入れプログラム「Fukushima Ambassadors Program」では、過去6回の実施実績の中で、63名の留学生と233名の日本人学生ボランティアが参加している。こうした実績と、エーゲ大学及び中東工科大学とも同等の協定を締結すること、またトルコ連携3大学に事務所を設けて積極的に本事業の広報活動を展開することによって、H28-29年度は15名の参加者を集めることを目標に据える。H30年度からは本事業の経験者も増え、学生間での事業の浸透を見込むことができることから3名増やし、短期受入学生数の目標を各年18名とする。

中・長期受入学生数：この5年間で新潟大学で4週間以上受入れたアンカラ大学の学生数は全学で17名である。また福島大学では、本プロジェクトを契機に、英語講義プログラムの拡充や提供講義のグローバル化を検討しており、世界の関心やニーズに沿った授業テーマの整備が期待できる。そこで、H28年度の中・長期受入学生数の目標を農食分野で計4名、防災・復興分野で計2名とした。事業普及効果、積極的規模拡大、DDP開始を加味し、H30年度からの目標値を中・長期受入計8名と増やした。

②中間評価までの目標設定：H27年度の試行的学生交換を経て、H28年度からトルコ学生の受入を本格的に開始する。中間評価までに短・中・長期合計21名が新潟大学と福島大学の連携のもとで提供されるプログラムを履修し、単位を取得することを目標とする。

③最終評価までの目標設定：受入開始からH31年度までに短・中・長期合計94名が新潟大学と福島大学の連携のもとで提供されるプログラムを履修し、単位を取得することを目標とする。

④達成までのプロセス

H27年度：トルコ各連携大学に事務室とコーディネーターを置き、運営組織を構築する。日本側との綿密な連携のもと学生や教職員向け広報を充実させるとともに、参加希望学生との相談体制を整える。試行的学生交換を実施する。

H28年度：学生受入を本格的に開始する。新潟大学－アンカラ大学間でDDP協定を締結する。

H29-30年度：学生受入を軌道に乗せ、継続する。DDP協定を他大学に拡大する。

H31年度：全体構想の目標を達成し外部評価を含む本事業の総括を行う。プログラムの自立化計画を作成する。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成27年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名： 新潟大学 ）（主たる交流先： トルコ ）

⑥交流する学生数について

○ 外国人及び日本人学生数の推移については、外国人学生の受入のみに偏らず、相当数の日本人学生の海外派遣を伴う、双方向の交流活動が発展するような達成目標となっているか。

(i) 本事業で計画している交流学生数

各年度の事業計画全体の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無は問わない)。	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	2人	2人	21人	21人	21人	21人	26人	26人	26人	26人

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流人数、 ② 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流人数

③ 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流人数、 ④ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流人数

1. 【代表申請大学】

大学名		平成27年度		平成28年度				平成29年度				平成30年度				平成31年度					
新潟大学		第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期		
1	A.グローバル農力養成プログラム	派遣	②		⑧	3		⑧	3		⑩	4		⑩	4		⑩	5		⑫	5
	受入	②		⑩	4		⑩	4		⑫	5		⑫	5		⑫	5		⑫	5	
2	B.グローバル防災・復興プログラム	派遣			③	2		③	2		④	2		④	2		④	2		④	2
	受入			⑤	2		⑤	2		⑥	3		⑥	3		⑥	3		⑥	3	
3		派遣																			
	受入																				
4		派遣																			
	受入																				

2. 【国内連携大学等】

大学等名		平成27年度		平成28年度				平成29年度				平成30年度				平成31年度					
福島大学		第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期		
1	A.グローバル農力養成プログラム	派遣			③	1		③	1		③	1		③	1		③	1		③	1
	受入																				
2	B.グローバル防災・復興プログラム	派遣			①			①			①	1		①	1		①	1		①	1
	受入																				
3		派遣																			
	受入																				
4		派遣																			
	受入																				

(大学名: 新潟大学)(主たる交流先: トルコ)

大学の世界展開に向けた取組の実績 【国内の大学等 1 校につき、①は 2 ページ以内、②は 1 事業ごとに 1 ページ以内】

大学等名	新潟大学
------	------

① 取組の実績

- 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。
- 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組の形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。
- 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。特に、そのために国際公募、年俸制、テニュアトラック制等を実施・導入しているか。
- 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。
- 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。

※大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、事業との関連性を踏まえつつ上記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式 1 1④に貼付してください。

1. 国際的な教育環境の構築

- H21 年度に文部科学省の支援を受けて開始した「グローバルサーカスによる大学院高度化教育プロジェクト」では、海外との共同研究をベースに、アジア地域で進んだ研究と高度な大学院教育を行っている一流大学との二国間協力ネットワークを構築し、ダブルディグリープログラムや、共同研究交流の枠組みで行われるリサーチキャンプ、ジョイント講義、リサーチインターンシップといったパイロットプログラムを育ててきた。その結果、双方の大学院生に良い意味での競争的環境が生まれ、教員・学生の活性化につながっている。
- H24 年度に採択された「グローバル人材育成推進事業」では、①専門性と国際的な課題解決能力 ②高度なコミュニケーション能力 ③深い教養と豊かな人間性 ④チャレンジ精神 を兼ね備えた人材の育成を目指すべく、現在、医・工・法の 3 学部が中心となり全学的に活動している。学部での従来の専門教育に加え、実践英語コースの提供や段階的海外留学を促進し、国際的に活躍できる高度人材を育成している。
- 本学国際センターが外国人留学生向けに提供する日本語プログラム(集中日本語及び一般日本語)については、習熟度に応じたレベル分けの再編成を行うなど、外国人留学生のニーズに沿った改善を常時行っている。特に、集中日本語教室においては、H26 年 4 月から、現状の 4 つのレベルに加え大学院進学予定者を対象とした「ハイレベル集中日本語クラス」を新設した。
- H25 年度国費外国人留学生優先配置プログラム(国費留学生優先枠)に関し、大学院医歯学総合研究科が提案した「日露感染症研究を基軸とした国際医療人材育成プログラム」が採択され、H26 年 10 月より、ロシア交流協定 3 校などから毎年 2 名の国費留学生の受入れを開始した。本プログラムが研究指導や研究交流を行う環境構築のモデルケースとなり、翌年の「大学の世界展開力強化事業」採択に繋がった。
- H26 年度に採択された「大学の世界展開力強化事業」では、日露の架け橋として両国の医療を発展させ、世界の医学の進歩に資する「グローバル医療人」の育成を目指している。H27 年度からの本格的な派遣・受入開始に先立ち、本年 3 月にロシア協定校に専任教員らが出向き、プログラムの向上、目標などについての FD や現地学生と懇談を行うなどして、プログラムの実質化と質の保証を着実に進めている。
- H26 年度国費外国人留学生優先配置プログラム(国費留学生優先枠)に関し、大学院自然科学研究科が提案した「ロシア連邦極東地域における高度農業人材育成プログラム」が採択され、大学院自然科学研究科においても英語のみで修了可能な教育プログラムが整備された。

2. 海外の有力大学との国際的ネットワーク形成及び交流の実績

本学は、約 200 校に及ぶ海外交流協定大学・研究所との教育・研究交流を推進し、様々な国際ネットワークへ積極的に参加している。以下に代表的なものを記述する。

- H24 年 4 月に国立六大学とアセアン大学連合(AUN)加盟 13 大学は、特にライフサイエンス分野における教員・学生交流や単位互換などについて連携を深めることに合意し、パートナーシップ協定を締結した。
- H22 年より、アジア太平洋大学交流機構(University Mobility in Asia and the Pacific: UMAP)のオンライン学生交換に参加し、英語での開講、単位互換前提の交流プログラムを実施し、大学間交流、学生交流を推進している。
- 農学部では、H21 年度から地球規模での農学部生の相互理解と経験の共有や国際文化の相互理解促進を目的とするマレーシアブトラ大学主催の「世界農学部学生会議」に参加し、世界中の農学部生との国際ネットワーク形成を進めている。英語での口頭発表や他国の学生との交流は、国際的視野を得る端緒となっている。また、H13 年から食料・農業・環境の持続可能性に関する国際シンポジウムを計 4 回、H15 からアジア・アフリカ総合的 生物防除に関する国際シンポジウムを計 5 回主催し、研究交流を推進してイスラム圏を含むアジア各国とのネット

ワークの構築に努力している。

●H26 年に災害・復興科学研究所は、ユネスコ国際斜面災害研究計画・世界推進委員会による世界的研究拠点 (WCOE) の認定を国内大学で唯一受けた。H23-26 年に続く再認定で、国内外の研究者ネットワークのさらなる活性化につながっている。

3. 外国人教員や FD 等による資質向上

●本学の教員選考基準に国籍は含まれておらず、教員選考を行う際は、都度「教員選考委員会」を設置して厳格に審査し、国籍の如何に係らず優秀な教員を確保するよう努めている。また、「教育研究院」の教員(教授・准教授)を公募する際は、公募情報をホームページ(新潟大学ホームページ及び科学技術振興機構研究者人材データベース JREC-IN 等)に掲載し、世界に向けて広く外国籍研究者にも門戸を開放している。

●優れた教員を養成する観点から、日本人教員の海外での教育研究歴の蓄積及び研究能力向上を目的として、一定期間(原則 2 ヶ月以上)海外の大学又は研究機関等で専門分野の調査研究を行う「在外研究制度」を実施しており、H24 から H26 年度において、計 7 名の教員を海外に派遣した。この他、「職員休職規程」に研究休職に関する条項を定めており、本制度により H25、H26 年度において計 7 名の教員が本学教員の身分を保有したまま海外の研究機関で研究活動を行っている。また、「GGJ」における取組学部(医・工・法学部)を中心に、英語による授業を開講するための FD を継続的に実施している。

●特色のある教育研究の推進並びに高度の医療の発展を図ることを目的として、本学が実施する特定のプロジェクト等において、H18 年度から「年俸制」による「特任教員(特任教授・特任准教授・特任助教等)、特任専門員及び特任専門職員」の雇用制度を設けており、H27 年 5 月 1 日現在で、常勤の教員 1,282 名のうち特任教員は 176 名(13.7%)、また、常勤の職員 472 名のうち特任専門員及び特任専門職員は 45 名(9.5%)となっている。

H26 年度から、専任教員を対象とした年俸制を導入し、H27 年 5 月 1 日現在で、専任教員 1,106 名のうち 90 名(8.1%)に対して年俸制が適用されている。

●研究大学への牽引役として、また高い研究力を基盤とした魅力溢れる教育を実施する教員の採用・育成を目的として、H21 年度にテニュアトラック制度を導入した。その後、文科省「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業」の補助を受け、H21～H24 年度にかけて、国際公募により若手研究者(原則 40 歳未満)を計 10 名(自然科学系 5 名・医歯学系 5 名)採用した。H24 年度からは、本制度を全学へ普及させるため、文科省「テニュアトラック普及・定着事業」の補助を受けて、学内 4 部局計 6 名(人文教育・社会科学系 2 名、自然科学系 2 名、医歯学系 2 名)の若手研究者(40 歳未満)を採用した。さらに、H23 年度より、自然科学系において自主的にテニュアトラック制を実施しており、自立的な研究環境下に対応できる若手研究者 2 名を採用している。

4. 国際担当職員の配置及び研修プログラム

●特に高度な専門的知識が必要な業務に従事する職員の採用のため、有期雇用による年俸制の「特任専門員」「特任専門職員」制度を設けており、H27 年 4 月 1 日現在、「GGJ」及び「大学の世界展開力強化事業(ロシア)」により、高度な英語力を持つ職員 5 名を採用している。これらの職員は、留学促進や英語講義の情報提供、従来教員が行っていた海外の大学との連絡調整などにおいて、高い実績を上げている。

●「GGJ」においては、一定の英語力を有する職員の裾野を拡大するため、全事務職員のうちの 20%が「日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができる」レベルとされる、TOEIC600 点に達することを目標とし、職員に英語研修や海外研修を受講させるなどしている。

5. 厳格な成績管理及び学習成果の質保証

●H18 年度より、学士課程教育に関し、到達目標達成型教育プログラムとしての「主専攻プログラム」を整備した。この「主専攻プログラム」は、現在 9 学部 42 プログラムで構成されている。また、本学が掲げる人材育成目標を核にして、本学の学士力を大学共通の 4 つの教育目標領域(「知識・理解」「分野固有の能力」「汎用的能力」「態度・姿勢」)で設定し、コンピテンスレベルでの学習到達目標の記述に基づき、学習到達目標と授業科目との関係を示す「カリキュラムマップ」を作成した。H22 年度からは、「NBAS(新潟大学学士力アセスメントシステム)」の開発に着手し、「カリキュラムマップ」の検証を進め、授業科目の成績情報を活用して、到達目標毎に学修成果の到達度を可視化する仕組みを構築した。このシステムは、全学的な教育の質保障の枠組みとして H25 年 4 月から運用されている。

●本学では、これまでに、工学部(機械システム工学科・情報工学科・電気電子工学科・化学システム工学科 2 コース・建築学科)、農学部(生産環境科学科 2 コース)、理学部(地質科学科 1 コース)において、日本技術者教育認定機構(JABEE)による質保証の認定を受けている。

●医学部では、医学教育の国際標準化、国際的に活躍できる医師の養成と育成カリキュラムの評価に積極的に取り組んでいる。H25 年、全国に先駆け医学教育分野別国際認証評価のトライアルを受審した。

大学等名	新潟大学
② 取組の評価	
<input type="radio"/> 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。 ※事後評価結果を貼付してください。	
該当なし	

大学の世界展開に向けた取組の実績 【国内の大学等1校につき、①は2ページ以内、②は1事業ごとに1ページ以内】	
大学等名	福島大学
<p>① 取組の実績</p> <p>○ 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。</p> <p>○ 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組の形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。</p> <p>○ 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。特に、そのために国際公募、年俸制、テニュアトラック制等を実施・導入しているか。</p> <p>○ 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。</p> <p>○ 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。</p> <p>※大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、事業との関連性を踏まえつつ上記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式11④に貼付してください。</p>	
<p>1. 国際的な教育環境の構築</p> <p>① 東日本大震災・福島第一原発事故後の福島大学のグローバル化に向けた取り組み:「中井プラン 2021」</p> <p>福島大学では、2004年の国立大学法人化を契機に全学再編を実施し、現在の教育組織としての2学群・4学類及び研究組織としての12学系で構成される組織となった(現13学系)。それ以降、全学特別教育プログラムとして「英語特修プログラム」及び「情報特修プログラム」を整備し、各学類レベルで実践的かつ体系的な英語運用能力向上プログラムを展開してきた。さらには、東日本大震災・福島第一原発事故後は、「福島大学グローバル化推進方針」や「中井プラン 2021:『地域と共に歩む人材育成大学』の発展を目指して」を策定し、中井学長のリーダーシップの下、21世紀型課題解決に向けた新しい教育プログラムとして、「グローバル人材育成」へのさらなる積極的取り組みが行われている。</p> <p>② 経済経営学類「英語副専攻プログラム」:被災地福島の復興を担うグローバル人材育成</p> <p>経済経営学類は、04年以降「英語特修プログラム」として「英語副専攻」プログラムを実施してきた。本プログラムのコア科目は、英語による専門講義群「Japan Study Program」と「海外インターンシップ(米国テキサス州ヒューストン)」である。東日本大震災・福島第一原発事故の発生を踏まえ、2015年度より既存の「英語副専攻」プログラムを改編し、「3.11の被災地福島の復興を担うグローバル人材育成」関連科目を整備したところである(2014年及び15年度学長リーダーシップ促進経費支援事業)。「Fukushima Workshop」は、このような「3.11の被災地福島の復興を担うグローバル人材育成」関連科目群の中核的プログラムであると同時に、福島大学の全学プログラムでもある「ふくしま未来学(知(地)の拠点整備事業)」のモデル選択科目でもある。本講義は、日本人学生及び海外からの留学生を対象とした原則英語で実施される集中講義である。取り上げるテーマとしては、「食と農の安全」、「防災・減災」、「再生可能エネルギー」、「地域コミュニティの再生」などいずれも福島県の課題として重要なテーマである。また、集中講義期間中、福島県内の川内村や南相馬市への被災地や県内の復興関連プロジェクト現場への視察を予定している。本「Fukushima Workshop」は、今回の申請事業「経験・知恵と先端技術の融合による、防災を意識したレジリエントな農学人材養成」において、きわめて重要な役割を果たすことになる。なお、本講義の講師陣には、NERIS(原子力及び放射線をめぐる緊急時対応についての欧州プラットフォーム)の専門部会(マドリッド2013、アテネ2014、ダブリン2015)に参加し、食品や環境の管理を通じた放射性汚染の公衆防護について国際学術交流を継続している本学「ふくしま未来食・農教育プログラム」の担当教員も予定している。</p> <p>③ 「うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)」及び「環境放射能研究所」を通じた世界への情報発信</p> <p>東日本大震災・福島第一原発事故後、本学は、被災地福島の現状と課題を世界に情報発信し、また、福島の復興に向けた世界の高等教育機関や研究所等との連携強化の観点から、「うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)」(文科省国立大学改革推進等補助事業)及び「環境放射能研究所」(文科省国立大学改革促進強化推進事業)を設立している。後者の「環境放射能研究所」については、筑波大学、東京海洋大学、広島大学、長崎大学、福島県立医科大学、放射線医学総合研究所と連携し、米国、フランス、ロシア、ウクライナ等の外国人研究者を招聘するなどして、福島第一原発事故に関連した環境放射能動態に関する先端研究を推進している。これらの研究者は、世界のトップレベルの研究者を誘致するため、年俸制の雇用となっている。また、2013年にCOMET(放射生態学に関する欧州委員会の国際共同プロジェクト)のメンバー機関となり、環境放射能に関する研究の世界的拠点として、グラスゴー大学やコロラド州立大学などといった国際連携先と、長期的な共同研究を展開している。</p>	

④ 震災復興学の確立：防災や災害教育を通じた震災の経験の共有

福島大学は、震災の経験を世界と共有するために、災害復興をテーマとした研究活動にも従事している。防災・減災をテーマとした国際シンポジウムの開催（中国・西南交通大学との連携による「震災復興メカニズムの多様性」2012年3月、タイ・チュラロンコン大学との連携による「大規模災害からの復興戦略と諸アクターの役割」同12月、アメリカ地理学会との連携による「(続)大規模災害からの復興戦略と諸アクターの役割 地理学の視点から」2013年6月）や、防災教育教材作成の他に、2015年4月より、福島大学の各学類、日本政策投資銀行・東北支店、新潟大学、JICA などからなる「福島大学国際災害復興学研究チーム」が中心となって、「グローバル災害論」(共通領域科目・総合科目)を開講している。この講義は、近年、世界で急増している大規模な災害を、ローカルな視点だけでなく、グローバルな視点でとらえ、復興の経験を共有化し比較分析することを目指している。

2. 海外の有力大学との国際的ネットワーク形成及び交流の実績

福島大学は、大学間交流協定に基づき海外の22大学と学術交流協定を締結している。また、15の大学と学生交流協定を締結し、学生の派遣・受け入れによる交流を行っている（米国、中国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、韓国、台湾、ドイツ、ルーマニア、ベラルーシ、イギリス、スコットランド）。加えて、3.11以降は、「被災地福島の現状と課題」に関して理解を深めるために外国人学生を福島に招聘するインバウンド型プログラムと、本学学生を外国に派遣して福島の現状と課題に関して情報発信させるアウトバウンド型プログラムを重点的に展開してきた。前者の代表的なものは2012年以降毎年2回実施している「Fukushima Ambassador Program」である。米国やドイツ等の協定大学から合計約30名程度の外国人学生が福島を訪れ、福島大学だけでなく、東北大学や会津大学の日本人学生と福島の現状と課題について共に英語で学んでいる。また、後者のアウトバウンド型プログラムについては、アメリカ(KAKEHASHI, TOMODACHI 等)、ルーマニア、ドイツ、オーストラリア、フランス、ベラルーシなどにて、福島大学の学生が派遣され震災後の福島の現状についての発表を行っている。更には、毎年北アメリカで開催される世界最大規模の国際教育コンベンション「NAFSA Annual Conference」にも震災以降、毎年参加をしております(バンクーバー2011,ヒューストン2012,セントルイス2013,サンディエゴ2014)、協定大学等との共同発表(2011,2012,2013)やポスター発表(2011,2012)に加え、2013年からはブース出展をするなど、国際的ネットワークの醸成及び被災地福島からの情報発信に努めている。

また、環境放射能研究所は、先述(1-③)のように米国、フランス、ロシア、ウクライナ等の大学や研究機関との間で研究や人材の交流を進めている。

3. 外国人教員やFD等による教員の資質向上

経済経営学類の「英語副専攻プログラム」のコア科目である「Japan Study Program」は今年度6科目開講されている。当該科目の担当者(日本人、アメリカ人、ロシア人)は定期的に研修会を開催し、英語による講義力の向上に努めている。なお、2014年2月12日には、新潟県立大学の有志教員とともに、合同ワークショップ「English as a Medium of Instruction:英語による専門的学習」を開催している。

4. 国際担当職員の配置及び研修プログラム

福島大学では、2012年の国際交流センター設立以後、大学のグローバル化に対応するための国際職員3名(カナダ人、中国人、日本人)を採用している。また、今年度から新たに国際URAの担当者(エストニア人)を採用し、経済経営学類に設置された「グローバル人材育成プロジェクト室」でも、新規にプログラム・コーディネーター(韓国人)を1名採用する予定である。また、事務局全体でも人事課による研修が定期的に行われている。

5. 厳格な成績管理及び学修成果の質保証

本学では、学士課程からGPA制度、履修登録単位数上限(キャップ制)、学生による授業評価及び成績不服申し立て制度等を導入し、成績管理の実質化及び学修成果の質保証に向けた取り組みを行っている。なお、経済経営学類ではGPA2.0以上を卒業要件として義務付けている。加えて、福島大学総合教育研究センターを中心に、FD活動についても積極的に実施している。なお、福島大学は2010～12年の3年間、「福大スタンダードによる教育の質の保証と成果の検証システムの構築」で文科省特別教育研究費事業に採択されており、当事業の実施を通じて「自学自習のスキル」、「対人関係・個性形成のコンピテンシー」、「教養コモンセンス」等に関する学生の主体的学習を促進する教育環境を整備した。

大学等名	福島大学
② 取組の評価	
○ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。 ※事後評価結果を貼付してください。	
該当なし	

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

- ①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。
(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)
- なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。
- ②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。
また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。
- なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

アンカラ大学(トルコ)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

●新潟大学とアンカラ大学の間には、H22年9月に大学間交流協定及び学生交換協定が締結され、発効している。その後、活発な学生交流が実施されており、H23-26年度のアンカラ大学からの受入留学生数は17名、新潟大学からの派遣留学生数は12名を数える。下表にその詳細を示す。

	H22	H23	H24	H25	H26
受入	0	4	7 ^{*1}	2	4
派遣	0	2	7 ^{*3,4}	1 ^{*4}	2 ^{*5}

^{*1}うち4名は JASSO ショートステイプログラムによる短期滞在(2ヵ月間)、^{*2}うち5名は JASSO ショートビジットプログラムによる短期滞在(1ヵ月間)、^{*3}うち1名は JASSO 留学生交流支援制度(短期派遣)による研究留学(6ヵ月間)、^{*4}JASSO 留学生交流支援制度(短期派遣)による研究留学(6ヵ月間)、^{*5}トビタテ！留学 JAPAN による研究留学(5ヵ月間)、その他は学生交換協定に基づく交流。

●教員交流や研究交流も盛んであり、新潟大学農学部教員がアンカラ大学農学部教員と共同でトルコ各地の土壌微生物に関する現地調査を計4回実施し、その成果を多数の学会発表や原著論文(5報)にまとめた。H25年3月には新潟大学国際センター長や災害・復興科学研究所長がアンカラ大学を訪問し、人文学分野や災害復興分野での学術交流及び学生交流の推進について、アンカラ大学学長や農学部長等と話し合った。また、アンカラ大学学長及び農学部長の来学時には講師に迎え、全自然科学系教職員を対象に国際交流にかかるFDを実施した。さらに、この5年間に2回のワークショップを開催し、学生が参加した。

- 「Experiences beyond organic agriculture and agricultural soil quality in Japan and Turkey」(H22.5月、於アンカラ大学)
- 「Re-inventing relationships between Niigata University and Ankara University」(H27.5月、於新潟大学)

●なお、次頁にあるように福島大学石井秀樹特任准教授もアンカラ大学 O.C. Turgay 准教授と学術交流を通じての知己がある。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

アンカラ大学はトルコ農学教育研究の中心で、自前の生産圃場や食品加工工場を利用した農食一貫教育が可能で農業バイオテクノロジーにも強みがある。本事業の計画については構想段階より、アンカラ大学とメールでやり取りし、本事業への理解と賛同を得つつ、具体的な交流プログラムの作成を協働して行ってきた。本年3月24～25日には新潟大学国際担当副学長以下5名がアンカラ大学を訪問し、E. Ibis 学長、S.A. Ozkan 副学長(学生交換担当)、G. Soylemezoglu 農学部長などに対して、本事業の内容や実施案についての説明を直接行った。その結果、アンカラ大学は、本事業への参加が現地の教育ニーズに資するものと判断し、アンカラ大学をトルコ側の連携大学の幹事校として本事業に応募することについて合意を得た。同年5月8日には現地連携大学のうち、アンカラ大学とエーゲ大学の担当者が独自に本事業に関する打合せをアンカラ大学で実施し、本事業のプログラム内容が精査された。細部の課題については新潟大学とメールで解決を図った。さらに5月19～20日にはアンカラ大学から G. Soylemezoglu 農学部長や本事業の準備担当者の O.C. Turgay 准教授らが新潟大学を訪れ、最終的な調整を実施した。

合意された、本事業におけるアンカラ大学の役割は次の通りである。

- プログラムの質を担う最終議決機関である国際連携運営委員会のメンバーとなる。
- トルコ側の運営組織として国外運営委員会を組織し、その幹事校となる。
- 本事業のための部屋を準備し、シニアコーディネーターを置く(本事業予算による)。
- シニアコーディネーターを中心に、トルコ側連携大学であるエーゲ大学及び中東工科大学に配置されるコーディネーターと密に連絡を取り合い、適宜事業実施に必要な調整業務を行う。
- 選抜基準に基づいて本プログラムに参加する学生を選抜し、日本に派遣する。派遣終了後、日本での評価に基づき、単位認定を行う。
- 日本から派遣された学生を受入れ、プログラム終了後に評価し、その結果を日本側に伝達する。
- トルコ側で実施する日本人学生向けプログラムをエーゲ大学及び中東工科大学と共同で実施する。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

エーゲ大学 (トルコ)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

新潟大学及び福島大学におけるエーゲ大学との交流は学術交流が中心であった。

H22年7月にエーゲ大学農学部、アンカラ大学農学部 O.C. Turgay 准教授の案内のもとで、本学農学部野中昌法教授及び原田直樹准教授、他学生1名が訪問した。エーゲ大学農学部側では、当時の D. Anac 農学部長や M. T. Esetlili 准教授、B. C. Esetlili 准教授と懇談し、Anac 農学部長の案内でエーゲ海沿岸地域における有機農業の実態に関し、視察を行った。また、本学農学部鈴木哲也准教授はエーゲ大学工学部の N. Alver 准教授及び Y. Alver 助教と旧知であり、適宜情報交換を行っている。本事業の説明のため本年3月にエーゲ大学に訪問した際には、こうした知己が集まり、前向きな議論が展開された。さらには本事業の実施に関して、②でも述べたとおり、アンカラ大学と個別に打合せを行うなど、非常に積極的でもある。

また福島大学においても H26年10月に石井秀樹特任准教授がエーゲ大学を訪問し、福島及びトルコの有機農業の現状と課題、東日本大震災後の復興についての講演会に参加した。エーゲ大学側からは D. Anac 農学部長、B. Esetlili 准教授及び T. Esetlili 博士が参加した他、アンカラ大学農学部 O.C. Turgay 准教授と当時アンカラ大学に留学中であった新潟大学大学院自然科学研究科博士後期課程の学生1名も参加した。講演会の後は現地の有機農業の実践圃場の見学を行った。

このように学生交流の実績はほとんどないものの、相互の信頼関係は十分に構築されていること、本事業の内容や目的を理解し、積極的に関与することについて合意を得ていることから、本事業の実施に際して支障がないものと判断した。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

本事業へのエーゲ大学の参加は、アンカラ大学の提案から始まったものである。エーゲ大学では D. Anac 前農学部長を中心にトルコの有機農業に関する教育研究を推進していること、またエーゲ大学が立地するイズミールは地中海性気候であり、大陸性気候にあって穀類が生産中心のアンカラ周辺とは全く異なる多様な農業環境を有していることがその主な理由である。

エーゲ大学への事業説明は、まずはアンカラ大学を経由して始まった。本事業への興味が示されたことから、本年3月26日には新潟大学国際担当副学長以下4名がエーゲ大学を訪問した。アンカラ大学の O.C. Turgay 准教授も同行した。エーゲ大学では、S. Otles 副学長、H. Ilbi 農学部長、D. Anac 前農学部長他、計6名に対して、本事業の内容や実施案についての説明を直接行った。その結果、同様に本事業への参加がエーゲ大学の教育ニーズに資するものと判断され、本事業に連携大学として加わることに合意を得た。同年5月8日には現地連携大学のうち、アンカラ大学とエーゲ大学の担当者が独自に本事業に関する打合せをアンカラ大学で実施し、本事業のプログラム内容が精査された。細部の課題については新潟大学とメールで解決を図った。

合意された、本事業におけるエーゲ大学の役割は次の通りである。

- プログラムの質を担う最終議決機関である国際連携運営委員会のメンバーとなる。
- トルコ側の運営組織となる国外運営委員会のメンバーとなる。
- 本事業のための部屋を準備し、コーディネーターを置く(本事業予算による)。
- コーディネーターを中心に、トルコ側幹事校であるアンカラ大学及び中東工科大学に配置されるコーディネーターと密に連絡を取り合い、適宜事業実施に必要な調整業務を行う。
- 選抜基準に基づいて本プログラムに参加する学生を選抜し、日本に派遣する。派遣終了後、日本での評価に基づき、単位認定を行う。
- 日本から派遣された学生を受入れ、プログラム終了後に評価し、その結果を日本側に伝達する。
- トルコ側で実施する日本人学生向けプログラムをアンカラ大学及び中東工科大学と共同で実施する。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

中東工科大学大学(トルコ)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

災害・復興科学研究所教授の福岡浩は中東工科大学土木学科 Nejan Huvar 准教授と2007年より欧州地球科学連合総会における地すべりに関するセッションの企画及び開催、司会を協力して実施してきた。また、トルコは地震多発国で有り、過去多くの地滑りが発生し対策工の技術も不十分であることからインフラへの影響が大きく深刻な社会問題となっている。地震や豪雨時に於ける地すべりの発生、運動機構について、両者ともに地盤工学的アプローチから先端的な研究を実施しており、地すべりの情報交換、国際共同研究を実施してきた。同大学は新興大学であるが、トルコのトップ0.1%が入学する最優秀クラスの学生が集まる大学であるとともに中東全域から優秀な留学生が集まっている。Nejan 准教授の研究室の留学生らの研究成果についての助言を通じた交流も実施してきた。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

昨年より本プログラムへの申請を前提として意見交換を行い、相互に積極的に推進したい旨確認した。その上で3月に新潟大学副学長(国際担当)を団長とする訪問団が同大学を訪問し、工学部長、学科長及び他の教員との意見交換並びに大学間協定締結に係る取組を合意する Letter of Intent の交換について打ち合わせを行い、Letter of Intent については5月に署名を交換した。現在、教員・学生の交流を目的として大学間交流協定の締結に向けた打ち合わせの協議中である。

合意された、本事業における中東工科大学の役割は次の通りである。

- プログラムの質を担う最終議決機関である国際連携運営委員会のメンバーとなる。
- トルコ側の運営組織となる国外運営委員会のメンバーとなる。
- 本事業のための部屋を準備し、コーディネーターを置く(本事業予算による)。
- コーディネーターを中心に、トルコ側幹事校であるアンカラ大学及びエーゲ大学に配置されるコーディネーターと密に連絡を取り合い、適宜事業実施に必要な調整業務を行う。
- 選抜基準に基づいて本プログラムに参加する学生を選抜し、日本に派遣する。派遣終了後、日本での評価に基づき、単位認定を行う。
- 日本から派遣された学生を受入れ、プログラム終了後に評価し、その結果を日本側に伝達する。
- トルコ側で実施する日本人学生向けプログラムをアンカラ大学及びエーゲ大学と共同で実施する。

本事業の実施計画 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

事業全体の「①年度別実施計画」、「②補助期間終了後の事業展開」及び「③補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

① 年度別実施計画**【平成27年度（申請時の準備状況も記載）】**

各プログラムやコースの基本方針、成績評価や管理の方法などは、既に固まっている。また、アンカラ大学は新潟大学との大学間交流協定に基づく過去5年間の学生交流の実績があり、留学生の受入・派遣に関する体制は整っている。エーゲ大学や中東工科大学においても、これまでに数多くの外国人留学生を受入・派遣している。3校の連絡を密にすることで、必要に応じてアンカラ大学の経験をシェアすることが可能である。H27年度は本事業の体制づくりを行うとともに、詳細な内容を決定する。**①運営体制の構築**:統括センター(新潟大学内に置く)、国際プロジェクト運営委員会(新潟大学及び福島大学の双方から委員を選出)を構築し、外部アドバイザーボードの人選を行う。トルコではアンカラ大学を幹事校に、国外運営委員会を設置する。トルコの3大学に本事業用の部屋(あるいはスペース)を確保する他、アンカラ大学にはシニアコーディネーターを、他2校にはコーディネーターを置く。また、プログラムの質の保証を担う最終議決組織である国際連携運営委員会を構築する。(12月まで)**②シラバス作成**:プログラムやコース、科目の内容を決定し、単位互換科目を決める。**③大学間協定**:9月までに新潟大学-アンカラ大学間の大学間交流協定及び学生交換協定を更新し、H28年1月までにエーゲ大学及び中東工科大学とも大学間交流協定及び学生交換協定の締結を行う。またH28年度にトルコ3大学とメブラーナ協定を締結すべく、調整を行う。福島大学でもトルコ3大学間での大学間協定等について準備を行う。**④広報準備**:事業の概略のパンフレット作成とホームページの開設を行う。**⑤試行的学生交換**:派遣受入各2名を実施(単位交換無し)し、学生目線からの問題点を探り、次年度の本格実施に備える。**⑥ワークショップ(WS)**:研究交流拡大に向けたWSを参加校の持ち回りで開催する(初回は新潟大学で開催)。**⑦DDP**:まずは新潟大学-アンカラ大学間で実施に向けた協議を開始する。

■以上を調整・確認するため、H27年12月に参加5校が集い、アンカラ大学にて第1回の国際連携運営委員会を開催する。新潟大学及び福島大学での事業説明とFDは、H27年12月とH28年2月に企画する。アドバイザーボードを年度末に開催して、運営体制や準備状況に対する意見を聴取し、改善に活かす。

【平成28年度】

①学生向け説明会及びFD:4月に統括センター職員が連携5校にて開催し、参加希望者を募る。同時期に教職員向けFDを実施する。**②参加学生の選抜とマッチング**:日土双方で、各短期15名、中期3名、長期3名の派遣・受入学生を選抜し、メーリングリストを作成(5月)、またソーシャルメディアを活用して双方の参加学生の交流促進を図る。中・長期の派遣・受入学生については希望する研究分野に応じて各大学の教員の専門分野とのマッチングを行い、指導教員を決定する(6月)。指導教員は受入学生と連絡を密にし、研究計画を詰める(～9月)。**③派遣・受入の開始**:7～9月に短期受入・派遣を実施する。中・長期の派遣・受入は10月から開始する。**④その他の教育**:派遣学生に対して、派遣前英語教育を行うとともに、派遣後の英語力評価を行う。**⑤ワークショップ(WS)**:WSをアンカラ大学で開催。**⑥DDP**:新潟大学-アンカラ大学間でDDP協定の締結を行い、H29年度入学に向けての募集要項及び入試要項を作成する。この実績をもって、エーゲ大学及び中東工科大学とのDDP協定締結について協議を開始する。

【平成29年度】

①～④はH28年度と同様。**⑤**のWSは福島大学で開催する。**⑥DDP**協定に基づいて、DDP学生が入学する。なお、長期の派遣・受入学生のうち、各1名がDDP学生となる。新潟大学-エーゲ大学、新潟大学-中東工科大学間でDDP協定の締結を行い、H30年度入学に向けての募集要項及び入試要項を作成する。

■アウトリーチ活動として秋に市民向け公開シンポジウムを行う。

【平成30年度】

①～④はH28年度と同様。ただし、**②**の派遣・受入学生数は各短期18名、中期4名、長期4名とする。**⑤**のWSはエーゲ大学で開催する。**⑥**はH29年度と同様。DDP協定の拡大に伴い、DDP学生数が増加する。**⑦**自立に向けた検討を開始する。**⑧**市民向け公開講座を企画し、開催する。

【平成31年度】

①～④はH30年度と同様。**⑤**のWSは中東工科大学で開催する。**⑥DDP**学生が博士号を取得する。**⑥H32**年度以降の自立化について、プログラムの変更・追加や参加校の拡大を含めて連携5校で協議し、事業案を策定する。日土両国のみならず、中東やイスラム圏諸国の大学が参加できる枠組みに発展させる。

■秋に市民向け公開シンポジウムを行う。年度末に第5回国際連携運営委員会を開催し、5年間の事業の総括

を行う。

② 補助期間終了後の事業展開

①トルコ連携3校との交流：新潟大学、福島大学ともに財政支援期間終了後もトルコ連携3大学との連携を保ち、より緊密な学術交流や学生交流を、DDP を含めて継続して行う。本プログラムを通して、異文化に踏み出し活躍できる両国学生を数多く輩出できるように努力していく。

②連携3校以外のトルコ国内外の大学への交流拡大：トルコ国内には、例えばチュクロバ大学など、新潟大学や福島大学と学術交流の実績のある大学があり、本事業の連携大学以外にも交流可能な大学がある。また、本事業のトルコ側連携3大学では中東や中央アジア、北アフリカまで、広範な地域から留学生を集めており、本事業をステップとしてこうした地域の大学とも連携を目指す。新潟大学や福島大学の有するインドネシアやマレーシア、バングラデシュといった東南及び南アジアのイスラム圏の大学間もしくは部局間協定校、旧六大学が協働して締結しているアセアン大学連合(AUN)加盟13大学と包括連携協定も活用し、より多様な外国人学生を集めて日本人学生との交流機会を増やしていく。

③他分野の交流の促進：新潟大学では第二期中期計画において、自身の位置付けを「中国・韓国・極東ロシア・モンゴルなどの東アジア地域を目前に据えた地域に生きる大規模総合大学であり、そのロケーションを強く意識しながら、教育と研究及び社会貢献を通じて、世界と日本の平和と発展に寄与する。」と定めている。トルコは東アジア地域ではないものの、重要な親日友好国の一つであり、特に農業分野や防災・復興分野においては我が国と共通した課題が多く存在している。したがって、「教育と研究及び社会貢献を通じて、世界と日本の平和と発展に寄与する。」という第二期中期計画の目的達成を目指すにおいて、極めて重要な国際交流対象国と言える。地理的には遠いが、新潟大学とアンカラ大学の過去5年間の活発な交流実績が物語る通り、農学もしくは防災・復興分野のみならず、多くの学問分野において交流拡大が期待できる。

④我が国での他大学や一般への働きかけ：事業期間中に得られる様々な経験、参加学生、連携大学との関係強化はこれからの日土交流活動の拡大・発展において貴重な財産となる。我が国の経済・産業の国際展開にも重要で、トルコや中東地域へ事業進出する希望のある企業等には、本事業で得られる人的なつながりを通してのサポートを続ける。また、本取組で構築した体制を財政支援期間終了後も広く活用するため、国内では、「高等教育コンソーシアムにいがた」の加盟大学や、新潟大学農学部―山形大学農学部―秋田県立大学生物資源科学部間の連携協力協定、教育研究などの機能強化を目的とする包括協定のある旧六大学の連携コンソーシアム等の枠組みを活用して、より門戸を広げたオープンなプログラムに組み換えて、グローバル人材育成推進や学術研究の高度化の面での大学間の連携に貢献する。

⑤大学全体のグローバル化：本事業で得られる海外留学生教育に関するノウハウを蓄積するとともに、大学教職員の意識改革を一層進める。教育面では英語で受講可能な専門授業科目の質的向上と量的拡大などに努力する他、事務職員についても受入・派遣学生に対する留学生支援体制の強化を図る。本事業で構築された学生交流ネットワークによって学生交流が活性化し、日本人留学生の海外留学への意識が高まると予想されることから、海外派遣プログラムの拡充とグローバル化に対応する人材の育成に努力する。

③ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

新潟大学では、学長のガバナンス機能の充実を図るとともに、グローバル教育に関する機能を強化するために、H26年10月にIR推進室を、H27年1月に経営戦略本部のもとに学長室を設置した。さらに、H27年度からは、学長のリーダーシップに基づく資源配分に関して、学長裁量経費への大胆な財源移行とその経費区分の抜本的見直しを行うとともに、大型資金の獲得実績等に応じてウェイト付けをした予算配分を行うこととしている。

本事業については、財政支援期間内に単位互換やDDPなどの基盤を整備し、事業期間終了後についても事業をさらに拡大・展開させることを目指すこととしているが、これについては、IR推進室による公正な事業評価に基づいて継続する事業規模が決定されることになる。他方、海外へ留学する学生に対する奨学支援については、引き続き(独)日本学生支援機構(JASSO)などの奨学支援を積極的に活用するほか、寄附金をはじめとした学内の資金も併せて活用することとしている。なお、JASSOの奨学金については、本学の採択件数は例年全国でもトップレベル(「海外留学支援制度(協定派遣)」の採択人数は、H26年度は全国の大学で10位、H27年度は同19位)にあり、今後も同奨学金の戦略的な活用策を模索する。また、寄附金については、既存の国際交流に係る寄附金をH27年度に「新潟大学基金」に一本化することで、「国際交流活動への支援」として300百万円を確保した。これにより、派遣留学及び受入留学生に対する奨学金支給の充実を図るだけでなく、競争的資金を獲得した事業に対する継続的な財政支援も行うこととしており、インターンシップ協力企業を中心として「新潟大学基金」への寄付を働きかける等の取組を展開する。こうして、学内外から所要の財源を確保し、公正な事業評価を経た上で、補助期間終了後も本事業を展開していく。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。

(単位:千円)

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成27年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)

記載例 : 教材印刷費 ○○○千円
○○部×@○○○円
: 謝金 ○○○千円
○○人×@○○○円

【年度ごとに1ページ】

＜平成27年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	6,250	700	6,950	
	①設備備品費	4,750	0	4,750	
	・ 学生実習用実験機器 (PCR装置外一式)	4,000		4,000	様式2②
	・ 新採用教職員用PC (250千円×3台)	750		750	様式2①
	・			0	
	②消耗品費	1,500	700	2,200	
	・ 学生実習用消耗品	1,000	500	1,500	様式2②
	・ 事務用消耗品	500	200	700	様式2①
	・			0	
	[人件費・謝金]	7,790	0	7,790	
	①人件費	7,000	0	7,000	
	・ 特任教員 (600千円×5月×1人)	3,000		3,000	様式2①
	・ 特任専門職員 (400千円×5月×2人)	4,000		4,000	様式2①
	・			0	
	②謝金	790	0	790	
	・ トルコ側コーディネーター (250千円×1人, 150千円×2人)	550		550	様式2①, 様式3②
	・ アドバイザリボード委員謝金 (30千円×4人)	120		120	様式2①, 様式4③
	・ 事業運営に係る専門的知識の提供 (30千円×2人×2回)	120		120	様式2①, 様式4③
	[旅費]	4,740	0	4,740	
	・ 国内運営委員会 (10千円×7人×2回)	140		140	様式2①
	・ 事業運営に係る連絡調整 (日→土 400千円×5人)	2,000		2,000	様式2①
	・ 日土運営委員会 (土→日 400千円×5人)	2,000		2,000	様式2①
	・ 国内調査、連絡会等参加旅費 (30千円×4人×4回)	480		480	様式2①
	・ アドバイザリボード委員旅費 (30千円×4人)	120		120	様式2①, 様式4③
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	[その他]	4,314	0	4,314	
	①外注費	2,700	0	2,700	
	・ シラバス翻訳料 (日→英, 日→土)	1,000		1,000	様式4④
	・ シラバス、パンフレット制作費 (500千円、200千円)	700		700	様式4④
	・ HP制作費	1,000		1,000	様式4④
	②印刷製本費	1,200	0	1,200	
	・ シラバス、パンフレット印刷費 (500千円、200千円)	1,000		1,000	様式4④
	・ 広報資料印刷費 (100千円×2種)	200		200	様式4④
	・			0	
	③会議費	40	0	40	
	・ 日土運営委員会昼食代 (2千円×10人分×2回)	40		40	様式2①
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	14	0	14	
	・ 連絡文書送料 (5千円×2回、1千円×4人)	14		14	様式2①
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	360	0	360	
	・ トルコ側本事業事務室借上げ (120千円×3大学)	360		360	様式2①, 様式3②
	・			0	
	・			0	
				0	
平成27年度	合計	23,094	700	23,794	

(大学名: 新潟大学)(主たる交流先: トルコ)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	1,550	700	2,250	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	1,550	700	2,250	
	・学生実習用消耗品	1,000	500	1,500	様式2②
	・事務用消耗品	550	200	750	様式2①
	・			0	
	[人件費・謝金]	21,360	0	21,360	
	①人件費	16,800	0	16,800	
	・特任教員(600千円×12月×1人)	7,200		7,200	様式2①
	・特任専門職員(400千円×12月×2人)	9,600		9,600	様式2①
	・			0	
	②謝金	4,560	0	4,560	
	・学生実習謝金(30千円×20人×4回)	2,400		2,400	様式2①, 様式3②
	・トルコ側コーディネーター(600千円×1人, 360千円×2人)	1,320		1,320	様式2①, 様式3②
	・アドバイザーレポート、外部評価委員、FD講師謝金(30千円×8人、30千円×4人×5回)	840		840	様式2①, 様式4③
	[旅費]	6,520	0	6,520	
	・国内運営委員会(10千円×7人×4回)	280		280	様式2①
	・事業運営に係る連絡調整(日→土 400千円×4人×1回)	1,600		1,600	様式2①
	・事業運営に係る連絡調整(土→日 400千円×4人×1回)	1,600		1,600	様式2①
	・日土運営委員会(日→土 400千円×5人)	2,000		2,000	様式2①
	・国内調査、連絡会等参加旅費(30千円×4人×5回)	600		600	様式2①
	・アドバイザーレポート、外部評価委員、FD講師旅費(30千円×8人、50千円×4人)	440		440	様式2①, 様式4③
	・			0	
	・			0	
	[その他]	14,508	0	14,508	
	①外注費	700	0	700	
	・シラバス、パンフレット翻訳料(300千円、100千円)	400		400	様式4④
	・シラバス、パンフレット更新費(200千円、100千円)	300		300	様式4④
	・			0	
	②印刷製本費	700	0	700	
	・シラバス、パンフレット印刷費(500千円、200千円)	700		700	様式4④
	・			0	
	・			0	
	③会議費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	28	0	28	
	・連絡文書送料(5千円×4回、1千円×8人)	28		28	様式2①
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	13,080	0	13,080	
	・トルコ側本事業事務室借上げ(360千円×3大学)	1,080		1,080	様式2①, 様式3②
	・派遣学生航空賃・宿舍費・保険料(200千円×15人、500千円×6人)	6,000		6,000	様式2①, 様式3②
	・受入学生航空賃・宿舍費・保険料(200千円×15人、500千円×6人)	6,000		6,000	様式2①, 様式3②
平成28年度	合計	43,938	700	44,638	

(大学名: 新潟大学)(主たる交流先: トルコ)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	1,000	700	1,700	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	1,000	700	1,700	
	・学生実習用消耗品	700	500	1,200	様式2②
	・事務用消耗品	300	200	500	様式2①
	・			0	
	[人件費・謝金]	21,030	0	21,030	
	①人件費	16,800	0	16,800	
	・特任教員(600千円×12月×1人)	7,200		7,200	様式2①
	・特任専門職員(400千円×12月×2人)	9,600		9,600	様式2①
	・			0	
	②謝金	4,230	0	4,230	
	・学生実習謝金(30千円×20人×4回)	2,400		2,400	様式2①, 様式3②
	・トルコ側コーディネーター(600千円×1人, 360千円×2人)	1,320		1,320	様式2①, 様式3②
	・アドバザリポート、外部評価委員, FD講師謝金(30千円×8人, 30千円×3人×3回)	510		510	様式2①, 様式4③
	[旅費]	4,350	0	4,350	
	・国内運営委員会(10千円×3人×2回)	60		60	様式2①
	・事業運営に係る連絡調整(日→土 400千円×3人×1回)	1,200		1,200	様式2①
	・日土運営委員会(土→日 400千円×5人)	2,000		2,000	様式2①
	・国内調査、連絡会等参加旅費(30千円×4人×5回)	600		600	様式2①
	・アドバザリポート、外部評価委員, FD講師旅費(30千円×8人, 50千円×3人)	390		390	様式2①, 様式4③
	・シンポジウム講師旅費(50千円×2人)	100		100	様式4④
	・			0	
	・			0	
	[その他]	13,130	68	13,198	
	①外注費	450	0	450	
	・シラス、パンフレット翻訳料(200千円、50千円)	250		250	様式4④
	・シラス、パンフレット更新費(100千円、50千円)	150		150	様式4④
	・シンポジウム広報資料制作費(50千円)	50		50	様式4④
	②印刷製本費	800	0	800	
	・シラス、パンフレット印刷費(500千円、200千円)	700		700	様式4④
	・本事業広報シンポジウム広報資料(100千円)	100		100	様式4④
	・			0	
	③会議費	0	40	40	
	・日土運営委員会昼食代(2千円×10人分×2回)	0	40	40	様式2①
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	0	28	28	
	・連絡文書送料(5千円×4回、1千円×8人)		28	28	様式2①
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	11,880	0	11,880	
	・トルコ側本事業事務室借上げ(360千円×3大学)	1,080		1,080	様式2①, 様式3②
	・派遣学生航空賃・宿舍費・保険料(200千円×15人, 400千円×6人)	5,400		5,400	様式2①, 様式3②
	・受入学生航空賃・宿舍費・保険料(200千円×15人, 400千円×6人)	5,400		5,400	様式2①, 様式3②
平成29年度	合計	39,510	768	40,278	

(大学名: 新潟大学)(主たる交流先: トルコ)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	700	1,000	1,700	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	700	1,000	1,700	
	・学生実習用消耗品	500	700	1,200	様式2②
	・事務用消耗品	200	300	500	様式2①
	・			0	
	[人件費・謝金]	20,520	0	20,520	
	①人件費	16,800	0	16,800	
	・特任教員(600千円×12月×1人)	7,200		7,200	様式2①
	・特任専門職員(400千円×12月×2人)	9,600		9,600	様式2①
	・			0	
	②謝金	3,720	0	3,720	
	・学生実習謝金(30千円×20人×4回)	2,400		2,400	様式2①, 様式3②
	・トルコ側コーディネーター(480千円×1人, 240千円×2人)	960		960	様式2①, 様式3②
	・アドバンスリポート、外部評価委員, FD講師謝金(30千円×8人, 30千円×2人×2回)	360		360	様式2①, 様式4③
	[旅費]	2,480	1,290	3,770	
	・国内運営委員会(10千円×3人×2回)	30	30	60	様式2①
	・事業運営に係る連絡調整(土→日 400千円×3人×1回)	1,200		1,200	様式2①
	・日土運営委員会(日→土 400千円×5人)	800	1,200	2,000	様式2①
	・国内調査、連絡会等参加旅費(30千円×2人×4回)	60	60	120	様式2①
	・アドバンスリポート、外部評価委員, FD講師旅費(30千円×8人, 50千円×3人)	390		390	様式2①, 様式4③
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	[その他]	11,410	448	11,858	
	①外注費	250	0	250	
	・シラバス翻訳料(100千円)	100		100	様式4④
	・シラバス更新費(100千円)	100		100	様式4④
	・公開講座広報資料制作費(50千円)	50		50	様式4④
	②印刷製本費	600	0	600	
	・シラバス、パンフレット印刷費(500千円)	500		500	様式4④
	・公開講座広報資料(100千円)	100		100	様式4④
	・			0	
	③会議費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	0	28	28	
	・連絡文書送料(5千円×4回, 1千円×8人)		28	28	様式2①
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	10,560	420	10,980	
	・トルコ側本事業事務室借上げ(360千円×1大学)	360		360	様式2①, 様式3②
	・派遣学生航空賃・宿舍費・保険料(180千円×15人, 70千円×3人, 250千円×4人, 350千円×4人)	5,100	210	5,310	様式2①, 様式3②
	・受入学生航空賃・宿舍費・保険料(180千円×15人, 70千円×3人, 250千円×4人, 350千円×4人)	5,100	210	5,310	様式2①, 様式3②
平成30年度	合計	35,110	2,738	37,848	

(大学名: 新潟大学)(主たる交流先: トルコ)

〔前ページの続き〕

(単位:千円)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	500	1,000	1,500	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	500	1,000	1,500	
	・学生実習用消耗品	300	700	1,000	様式2②
	・事務用消耗品	200	300	500	様式2①
	・			0	
	[人件費・謝金]	20,160	0	20,160	
	①人件費	16,800	0	16,800	
	・特任教員(600千円×12月×1人)	7,200		7,200	様式2①
	・特任専門職員(400千円×12月×2人)	9,600		9,600	様式2①
	・			0	
	②謝金	3,360	0	3,360	
	・学生実習謝金(30千円×20人×4回)	2,400		2,400	様式2①, 様式3②
	・トルコ側コーディネーター(360千円×1人, 120千円×2人)	600		600	様式2①, 様式3②
	・アドバイザーレポート、外部評価委員、FD講師謝金(30千円×8人、30千円×2人×2回)	360		360	様式2①, 様式4③
	[旅費]	1,350	1,380	2,730	
	・国内運営委員会(10千円×3人×2回)		60	60	様式2①
	・日土WS(日→土 400千円×5人)	800	1,200	2,000	様式2①
	・国内調査、連絡会等参加旅費(30千円×2人×2回)		120	120	様式2①
	・アドバイザーレポート、外部評価委員、FD講師旅費(30千円×8人、50千円×3人)	550		550	様式2①, 様式4③
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	[その他]	9,060	448	9,508	
	①外注費	200	0	200	
	・シラバス翻訳料(100千円)	100		100	様式4④
	・シラバス更新費(50千円)	50		50	様式4④
	・シンポジウム広報資料制作費(50千円)	50		50	様式4④
	②印刷製本費	700	0	700	
	・シラバス、パンフレット印刷費(200千円)	200		200	様式4④
	・シンポジウム広報資料(100千円)	100		100	様式4④
	・事業報告書印刷費	400		400	様式4④
	③会議費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	0	28	28	
	・連絡文書送料(5千円×4回、1千円×8人)		28	28	様式2①
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	8,160	420	8,580	
	・トルコ側本事業事務室借上げ(360千円×1大学)	360		360	様式2①, 様式3②
	・派遣学生航空賃・宿舍費・保険料(100千円×15人、70千円×3人、250千円×4人、350千円×4人)	3,900	210	4,110	様式2①, 様式3②
	・受入学生航空賃・宿舍費・保険料(100千円×15人、70千円×3人、250千円×4人、350千円×4人)	3,900	210	4,110	様式2①, 様式3②
平成31年度	合計	31,070	2,828	33,898	

(大学名: 新潟大学)(主たる交流先: トルコ)

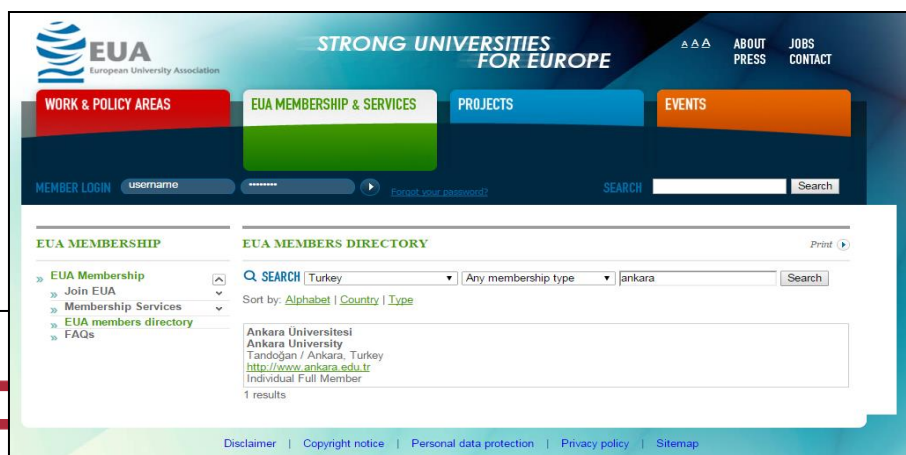
相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】			
①交流プログラムを実施する相手大学の概要			
大 学 名 称	アンカラ大学 Ankara University	国 名	トルコ
設 置 形 態	国立	設 置 年	1946
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Dr. Erkan IBIS (Rector)		
学 部 等 の 構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・農学部 ・コミュニケーション学部 ・歯学部 ・神学部 ・教育科学部 ・工学部 ・保健科学部 ・人文学部 ・法学部 ・医学部 ・薬学部 ・政治学部 ・理学部 ・スポーツ科学部 ・獣医学部 ・加速器技術大学院 ・応用科学大学院 ・生命工学大学院 ・教育科学大学院 ・保健科学大学院 ・原子力科学大学院 ・社会科学大学院 ・トルコ革命歴史大学院 		
学 生 数	総 数	46,554人	学部生数 40,095人 大学院生数 4,064人
受け入れている留学生数	2,805人	日本からの留学生数	16人
海外への派遣学生数	585人	日本への派遣学生数	8人
Webサイト(URL)	http://www.ankara.edu.tr/		

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

・「国立」大学として認可を受けており、ヨーロッパ大学協会に加盟している。

<http://www.eua.be/eua-membership-and-services/Home/members-directory.aspx?country=212&q=ankara>

CWUR	
CENTER FOR WORLD UNIVERSITY RANKINGS	
MAIN	TOP UNIVERSITIES RANKING BY COUNTRY
Ankara University Ranking	
Institution Name	Ankara University
Native Name	Ankara Universitesi
Country/Region	Turkey
World Rank	788
National Rank	5
Quality of Education Rank	355+
Alumni Employment Rank	461
Quality of Faculty Rank	210+
Publications Rank	751
Influence Rank	723
Citations Rank	493
Broad Impact Rank	739
Patents Rank	737+
Overall Score	44.54
URL	www.ankara.edu.tr

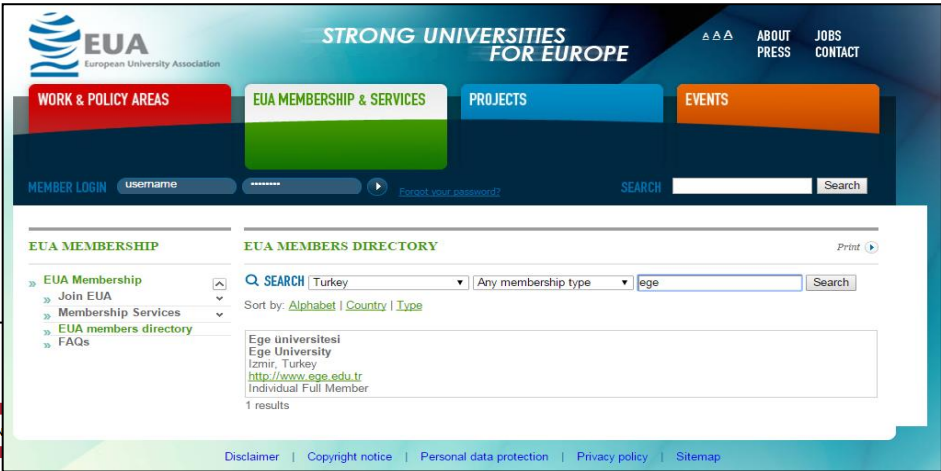


・CWUR世界大学ランキング2014版で788位（トルコ国内では5位）にランキングされている。
<http://cwur.org/2014/Ankara-University.html>

(大学名: 新潟大学) (主たる交流先: トルコ)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名:新潟大学)(主たる交流先:トルコ)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】																																	
①交流プログラムを実施する相手大学の概要																																	
大 学 名 称	エーゲ大学 Ege University	国 名	トルコ																														
設 置 形 態	国立	設 置 年	1955																														
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Dr. Candeger YILMAZ (Rector)																																
学 部 等 の 構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・歯学部 ・薬学部 ・文学部 ・教育学部 ・理学部 ・経済・行政学部 ・コミュニケーション学部 ・工学部 ・水産学部 ・医学部 ・農学部 ・自然応用科学大学院 ・太陽エネルギー研究所 ・薬物中毒・毒性学・薬物科学研究所 ・原子力科学研究所 ・保健科学研究所 ・社会科学研究所 ・トルコ学研究所 ・国際コンピューター研究所 																																
学 生 数	総 数	57,235人	学部生数 36,109人 大学院生数 6,092人																														
受け入れている留学生数	1,499人	日本からの留学生数	0人																														
海外への派遣学生数	510人	日本への派遣学生数	0人																														
Webサイト(URL)	http://www.ege.edu.tr/index.php																																
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。																																	
<p>・「国立」大学として認可を受けており、ヨーロッパ大学協会に加盟している。</p> <p>http://www.eua.be/eua-membership-and-services/Home/members-directory.aspx?country=212&q=ege</p>																																	
<p>CWUR CENTER FOR WORLD UNIVERSITY RANKINGS</p> <p>MAIN TOP UNIVERSITIES RANKING BY COUN</p> <p>Ege University Ranking</p> <table border="1"> <tr><td>Institution Name</td><td>Ege University</td></tr> <tr><td>Native Name</td><td>Ege Üniversitesi</td></tr> <tr><td>Country/Region</td><td>Turkey</td></tr> <tr><td>World Rank</td><td>808</td></tr> <tr><td>National Rank</td><td>6</td></tr> <tr><td>Quality of Education Rank</td><td>355+</td></tr> <tr><td>Alumni Employment Rank</td><td>478+</td></tr> <tr><td>Quality of Faculty Rank</td><td>210+</td></tr> <tr><td>Publications Rank</td><td>734</td></tr> <tr><td>Influence Rank</td><td>822</td></tr> <tr><td>Citations Rank</td><td>406</td></tr> <tr><td>Broad Impact Rank</td><td>724</td></tr> <tr><td>Patents Rank</td><td>737+</td></tr> <tr><td>Overall Score</td><td>44.52</td></tr> <tr><td>URL</td><td>www.ege.edu.tr</td></tr> </table> <p>Copyright © 2014 Center for World University Rankings</p>	Institution Name	Ege University	Native Name	Ege Üniversitesi	Country/Region	Turkey	World Rank	808	National Rank	6	Quality of Education Rank	355+	Alumni Employment Rank	478+	Quality of Faculty Rank	210+	Publications Rank	734	Influence Rank	822	Citations Rank	406	Broad Impact Rank	724	Patents Rank	737+	Overall Score	44.52	URL	www.ege.edu.tr	<p>・CWUR世界大学ランキング2014版で808位（トルコ国内では6位）にランキングされている。</p> <p>http://cwur.org/2014/Ege-University.html</p>		
Institution Name	Ege University																																
Native Name	Ege Üniversitesi																																
Country/Region	Turkey																																
World Rank	808																																
National Rank	6																																
Quality of Education Rank	355+																																
Alumni Employment Rank	478+																																
Quality of Faculty Rank	210+																																
Publications Rank	734																																
Influence Rank	822																																
Citations Rank	406																																
Broad Impact Rank	724																																
Patents Rank	737+																																
Overall Score	44.52																																
URL	www.ege.edu.tr																																

(大学名:新潟大学)(主たる交流先:トルコ)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名:新潟大学)(主たる交流先:トルコ)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

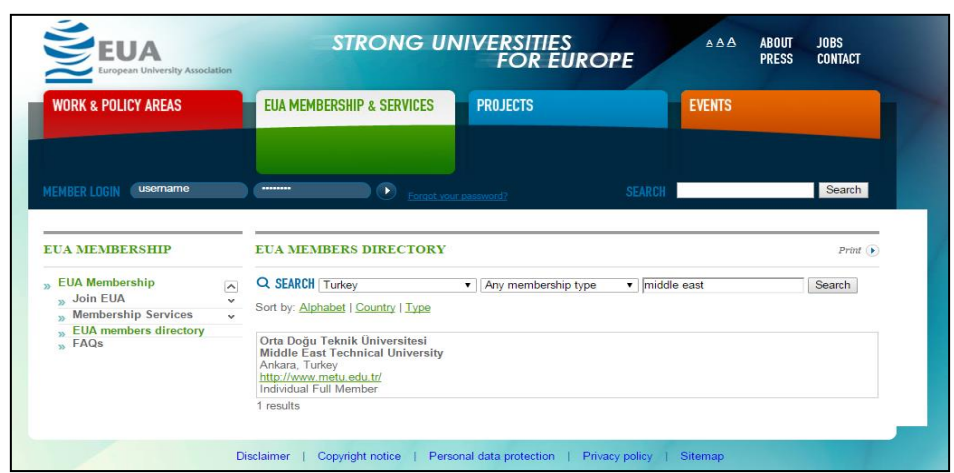
①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	中東工科大学 Middle East Technical University	国名	トルコ
設 置 形 態	公立	設 置 年	1956
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Dr. Ahmet Acar (President)		
学 部 等 の 構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・建築学部 ・教養学部 ・経済・行政学部 ・教育学部 ・工学部 ・応用数学大学院 ・情報科学大学院 ・海洋科学大学院 ・自然応用科学大学院 ・社会科学大学院 		
学 生 数	総 数	25,530人	学部生数 17,800人 大学院生数 7,730人
受け入れている留学生数	1,883人	日本からの留学生数	6人
海外への派遣学生数	332人	日本への派遣学生数	4人
Webサイト(URL)	http://www.metu.edu.tr/		

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

・「国立」大学として認可を受けており、ヨーロッパ大学協会に加盟している。

<http://www.eua.be/eua-membership-and-services/Home/members-directory.aspx?country=212&q=middle%20east>



・CWUR世界大学ランキング2014版で396位（トルコ国内では1位）にランキングされている。

<http://cwur.org/2014/Middle-East-Technical-University.html>

The screenshot shows the CWUR website ranking page for Middle East Technical University. The table below summarizes the data shown in the image:

Middle East Technical University Ranking	
Institution Name	Middle East Technical University
Native Name	Orta Doğu Teknik Üniversitesi
Country/Region	Turkey
World Rank	396
National Rank	1
Quality of Education Rank	355+
Alumni Employment Rank	79
Quality of Faculty Rank	210+
Publications Rank	529
Influence Rank	904
Citations Rank	493
Broad Impact Rank	724
Patents Rank	737+
Overall Score	45.57
URL	www.metu.edu.tr

(大学名:新潟大学)(主たる交流先:トルコ)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学等名	新潟大学		
①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成27年5月1日現在)及び各出身国(地域)別の平成26年度の留学生受入人数			
※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限りません。			
※平成26年度の留学生受入人数は、平成26年4月1日～平成27年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。			
※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成27年5月1日現在の在籍者数を記入してください。			
順位	出身国(地域)	受入総数	平成26年度受入人数
1	中国	308	236
2	台湾	23	28
3	マレーシア	22	8
4	韓国	21	6
5	タイ	8	6
6	ロシア	8	7
7	ドイツ	7	7
8	フランス	7	8
9	モンゴル	6	3
10	トルコ	5	3
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) ミャンマー	32	40
留学生の受入人数の合計		447	352
全学生数		12,538	
留学生比率		3.6%	

②平成26年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成26年度中(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。なお、平成26年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国(地域)	派遣先大学名	平成26年度派遣人数
1	中国	北京師範大学珠海分校	39
2	中国	北京聯合大学	37
3	シンガポール	東南アジア教育大臣機構	24
4	カナダ	アルバータ大学	22
5	タイ	タマサート大学	15
6	タイ	チェンマイ大学	14
7	アメリカ	イリノイ大学	14
8	オーストラリア	クイーンズランド工科大学	12
9	イギリス	オックスフォード大学	11
10	中国	北京大学	11
その他 (上記10校以外)	(主な国名) フランス	(主な大学名) ナント大学	189
	計 19 カ国	計 63 校	
派遣先大学合計校数			73
派遣人数の合計			388

(大学名:新潟大学)(主たる交流先:トルコ)

大学等名								
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成27年5月1日現在)								
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。								
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)								
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率	
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計		
1,689	6	19	40	15	0	80	5%	
うち専任教員 (本務者)数	6	19	0	15	0	40		

(大学名:新潟大学)(主たる交流先:トルコ)

大学等名	新潟大学
------	------

④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等ととりまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】

1. 国際的な教育環境の構築

- グローバルサーカスによる大学院高度化教育プロジェクト

<http://www.gs.niigata-u.ac.jp/~gsweb/g/about/gc.html>

ダブルディグリープログラム

<http://www.gs.niigata-u.ac.jp/~gsweb/g/index.html>



実施年度	実施件数	参加人数	主な交流先
平成21年度	派遣 8件 招聘 7件	派遣 35名 招聘 27名	ハルビン工業大学 (中国) 中国農業大学 (中国) 仁済大学 (韓国) 松岡大学 (韓国) マヒドン大学 (タイ) マンチェスター大学 (英国) ワヘンゲン大学 (オランダ) 他
平成22年度	派遣 7件 招聘 6件	派遣 48名 招聘 27名	清華大学 (中国) 大連理工大 (中国) 漢陽大学 (韓国) 高麗大学 (韓国) 国立成功大学 (台湾) 他
平成23年度	派遣 2件 招聘 1件	派遣 12名 招聘 35名	チュロロンコン大学 (タイ) チェンマイ大 (タイ) 国立中央大学 (台湾) 国立成功大学 (台湾) 他
平成24年度	派遣 5件 招聘 1件	派遣 43名 招聘 62名	ダルムシュタット工科大学 (ドイツ) カールスルーエ工科大学 (ドイツ) クラスロー大 (英国) ハンクスラッシュ農業大 (ハンクスラッシュ) モンクット王トンブリ工科大学 (タイ) 中華大学 (台湾) 国立中山大学 (台湾) 北京大 (中国) 中国科学院南京地質古生物研究所 (中国) 中国科学院南京土壤研究所 (中国) 中国地質大学武漢校 (中国) 中国地質大学北京校 (中国) 北京農業大 (中国) 他
平成25年度	派遣 3件 招聘 1件	派遣 4名 招聘 51名	彰化大学 (中国) ミンダナオ州立大 (フィリピン) 国立彰化師範大 (台湾) 國立台灣師範大 (台湾) サンフランシスコ大 (米国) 他

リサーチキャンプ(双方向学生交流)実績

- グローバル人材育成推進事業(GGJ)

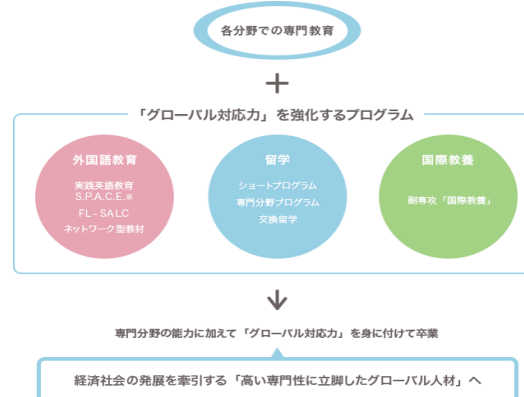
<https://www.niigata-u.ac.jp/intl/ghrd/>

進捗状況の概要

http://www.jsps.go.jp/j-gijnzai/data/chukan_hyoka/hyoka_kekka/h26/

中間評価結果(A)

http://www.jsps.go.jp/j-gijnzai/data/chukan_hyoka/hyoka_kekka/h26/



- 外国人留学生向けハイレベル集中日本語クラス

<http://www.niigata-u.ac.jp/intl/shindai/1hphpb0000005nh-att/a1424767878143.pdf>

- 「国費外国人留学生優先配置」プログラム(「国費留学生優先枠」)

H25年度採択:

<http://www.med.niigata-u.ac.jp/g-medex/contents/program/index.html>

H26年度採択:

http://www.niigata-u.ac.jp/top/pickup/270212_01.html

- 大学の世界展開力強化事業(ロシア)

<http://www.med.niigata-u.ac.jp/g-medex/index.html>



ロシア協定校とのFD(H27年3月)

2. 海外の有力大学との国際的ネットワーク形成及び交流の実績

- 新潟大学交流協定締結校一覧 (H27年1月1日現在)

<http://www.niigata-u.ac.jp/intl/kouryu/kyotei.html>

- 国立六大学・アセアン大学連合(AUN)パートナーシップ協定締結(JSPSバンコク研究連絡センター活動報告より)

http://jsps-th.org/letter/jspsbkk2013_1.pdf

- アジア太平洋大学交流機構(UMAP)によるオンライン学生交換

http://www.isc.niigata-u.ac.jp/~miyatah/home_page_usco-c/

- マレーシアアプトラ大学主催「世界農学部学生会議」

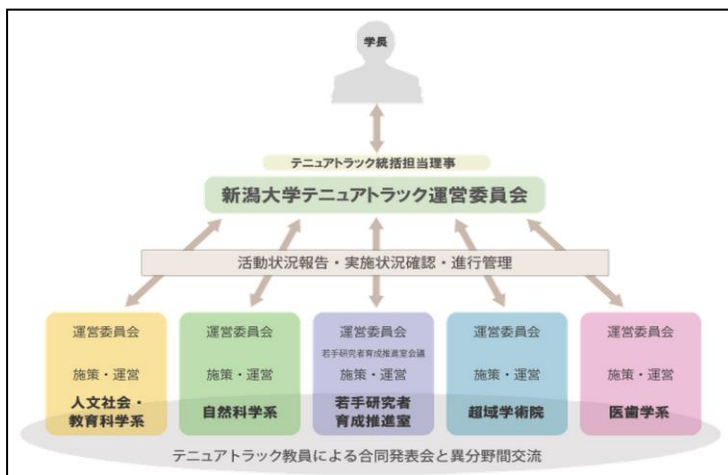
<http://dSPACE.lib.niigata-u.ac.jp/dSPACE/bitstream/10191/18617/1/63>

- 国際斜面災害研究計画・世界推進委員会による世界的研究拠点(WCoE)の認定

<http://iplhq.org/category/iplhq/world-centre-of-excellence-wcoe/>

3. 外国人教員やFD等による資質向上

- 新潟大学在外研究(サバティカル型)実施要項
https://www.niigata-u.ac.jp/gateways/internal1/20_dl_080/zaikenjissi.pdf
- テニュアトラック制度
http://www.niigata-u.ac.jp/tenure_track/



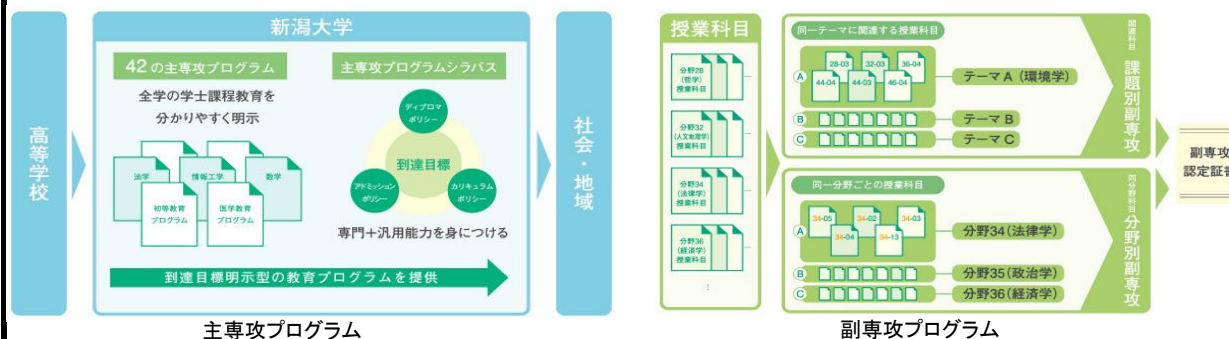
医学部FD

4. 国際担当職員の配置及び研修プログラム

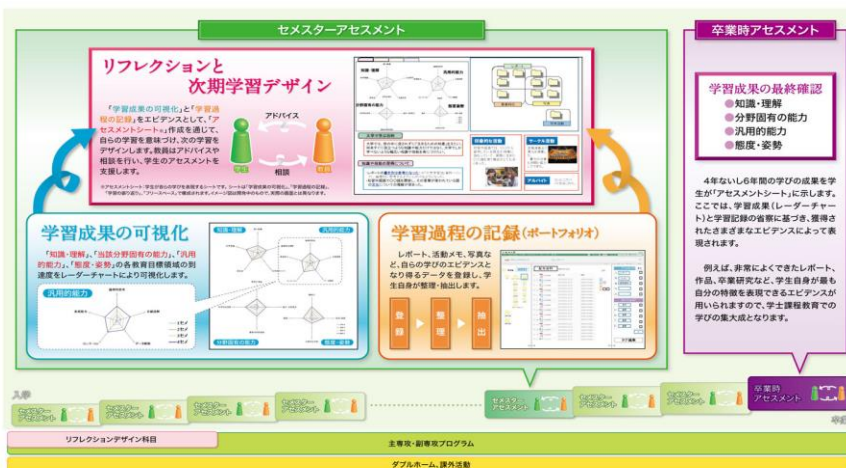
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
事務職員海外研修参加者(人)	3	3	5	6	4	3	1	3
事務職員英語研修受講者(人)	-	-	-	-	-	15	17	20

5. 厳格な成績管理及び学習成果の質保証

- 新潟大学教育プログラム
<http://www.iess.niigata-u.ac.jp/program/>



- 新潟大学学士カアセスメントシステム(NBAS)
<http://www.iess.niigata-u.ac.jp/nbas/index.html>



(大学名:新潟大学)(主たる交流先:トルコ)

大学等名	新潟大学
⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、国際化拠点整備事業費補助金、研究拠点形成費等補助金等又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p>	
<p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成27年度海外留学支援制度(協定派遣)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
<p>1. テーマⅣ 長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)(大学教育再生加速プログラム(AP)(大学教育再生戦略推進費)／申請中)</p>	
<p>激変する社会に耐えうる主体的学修者を育成するための転換教育体制を構築するため、クォーター制とそれを活用した長期学外学修課目としての多様なプログラム群の開発・設計により、初年次教育改革と学事暦改革の実施を目指す。長期学外学修課目の一形態として海外研修プログラムも用意するが、1年生を対象とした異文化体験を通じた学修意識の醸成・動機付けを目的とするプログラムであり、本申請事業で計画している専門性の高い学生交流プログラムではないため、経費の重複はない。</p>	
<p>2. 新潟大学グローバル人材育成推進事業(国際化拠点整備事業費補助金(スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援)／支援期間:平成24年度～平成28年度)</p>	
<p>本学の取組学部である医学部・工学部・法学部を中心とした、外国語教育の強化及び海外留学の促進によって、日本人学生の国際通用性を高めることを目的とした支援事業。</p>	
<p>本補助金は、取組学部の取組への支援を中心として経費を執行しており、その中でトルコとの交流及び農業発展と防災・復興分野への支援は予定していないため、経費の重複はない。</p>	
<p>3. 日露の経済・産業発展に資するグローバル医療人材育成フレームワークの構築(国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)／支援期間:平成26年度～平成30年度)</p>	
<p>日露両国の医療を発展させ、世界の医学の進歩に資する「グローバル医療人」を育成する教育フレームワークを構築する取組であり、医学部学生から大学院生までを対象とした多層的な学生交流プログラムを展開することとしている。日露間の医療分野に特化した取組であるため、本申請事業との経費の重複はない。</p>	
<p>4. アジアの熱帯亜熱帯におけるインフルエンザウィルスの動態と対策の検討((独)日本学術振興会国際交流事業「研究拠点形成事業 B.アジア・アフリカ学術基盤形成型」／支援期間:平成25年度～平成27年度)</p>	
<p>当該事業は、アジアの中でもこれまでインフルエンザの情報がほとんどなかったミャンマー、マレーシア、ベトナム、レバノンの4ヶ国に焦点を当て、インフルエンザ研究拠点の形成と研究交流を行うものである。左記の4ヶ国との交流事業であり、経費の重複はない。</p>	
<p>5. 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)(大学教育再生戦略推進費)／申請予定)</p>	
<p>新潟県、県内大学等と協働し、雇用創出や学生の地元定着の向上に取り組むとともに、地域で必要とする人材、地域で活躍できる人材を養成するための教育カリキュラムの構築を行うもので、本申請事業との経費の重複はない。</p>	
<p>6. 独立行政法人日本学生支援機構平成27年度海外留学支援制度(協定派遣)</p>	
<p>新潟大学では、平成27年度海外留学支援制度(協定派遣)については、19件のプログラムに申請し、19件すべてが採択されているが、平成27年度は本申請事業においてトルコへの学生派遣を計画していないため、トルコへの学生派遣に係る奨学金については申請していない。</p>	

(大学名:新潟大学)(主たる交流先:トルコ)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学等名	福島大学		
①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成27年5月1日現在)及び各出身国(地域)別の平成26年度の留学生受入人数			
※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限りません。			
※平成26年度の留学生受入人数は、平成26年4月1日～平成27年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。			
※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成27年5月1日現在の在籍者数を記入してください。			
順位	出身国(地域)	受入総数	平成26年度受入人数
1	中国	33	46
2	ベトナム	16	13
3	モンゴル	5	5
4	ドイツ	2	0
5	韓国	2	5
6	台湾	1	0
7	フィジー	1	0
8	ロシア	1	0
9	フィリピン	0	1
10	ボリビア	0	1
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)	0	0
留学生の受入人数の合計		61	71
全学生数		4,445	
留学生比率		1.4%	

②平成26年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成26年度中(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。なお、平成26年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国(地域)	派遣先大学名	平成26年度派遣人数
1	オーストラリア	クイーンズランド大学	20
2	ドイツ	ルール大学ボーフム	20
3	フィリピン	フィリピン大学セブ校	10
4	アメリカ	コロラド州立大学	2
5	中国	河北大学	2
6	中国	華東師範大学	2
7	韓国	韓国外国語大学	1
8	アメリカ	ニューヨーク州立大学アルバニー校	1
9	アメリカ	ミドルテネシー州立大学	1
10	ルーマニア	ブカレスト大学	1
その他 (上記10校以外)	(主な国名) バングラデシュ	(主な大学名) ダッカ大学など	
	計 3 カ国	計 3 校	34
派遣先大学合計校数			13
派遣人数の合計			94

(大学名: 新潟大学)(主たる交流先: トルコ)

大学等名	福島大学						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成27年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
350	8	6	7	3	0	24	7%
うち専任教員 (本務者)数	4	5	0	1	0	10	

(大学名: 新潟大学)(主たる交流先: トルコ)

<p>大学等名</p>	<p>福島大学</p>
<p>④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】</p>	

全学再編による新制度(平成16年10月)及びGPA,CAP制度の導入

単位修得の質を問う
GPA制度
福島大学は、それぞれの授業で掲げた達成目標に対する5段階の到達度(グレードポイント)で評価するシステムを採用しています。学期ごととシラバス(シラバスの平均値(GPA))が算出され、それに基づいて各単位の卒業要件が定められます。また単位の卒業に必要な単位数を満たせばよいのではなく、それぞれの卒業までのような高い学習を行ったが問われるのです。

単位修得の量を問う
Cap制度
福島大学では、学期(セメスター)ごとに履修登録できる単位数の上限を設定していますが(Cap制度)、これを超過した科目を履修し、期間をかけて履修してもらうために設けた制度です。

教育組織 (2学群4学類)
学生は教育組織としての「学群・学類」に所属しています。

人間発達文化学類
・教養課程
・キャリア形成論
・キャリアモデル学習
・インターンシップ
・自己学習プログラム

人文社会学群
・総合科目
・広域選択科目
・外国語科目
・情報教育科目
・健康・運動科目

行政政策学類

専門領域
・環境デザイン
・共通領域

理工学群
・総合科目
・広域選択科目
・外国語科目
・情報教育科目
・健康・運動科目

経済経営学類

共生システム理工学類

他学類との交流が可能
カリキュラムの両方次第で、他学類の授業を履修することができます。他学類の授業体験は、個々の専攻分野をより広い視点から理解することに役立ちます。

研究組織 (12学系)
教員は個々の専門に沿って、より柔軟な研究組織である「学系」で研究活動を展開しています。
人間・心理学系/生命・環境学系/物質・エネルギー学系/農林・電子学系/教育・情報学系/経営学系/経済学系/社会学系/法学系/政治学系/外国語・外国文化学系/健康・運動学系/文学・芸術学系

中井プラン2021とグローバル化推進方針の策定

◆中井プラン 2021「地域と共に歩む人材育成大学」の発展をめざして～

「21世紀的課題」に対応する教育プログラムの整備

- 「ふくしま未来学」を本学にしかできない特待プログラムとして発展させ、復興創生新たな人材育成機能を充実させます。
- グローバル人材育成に向けた教育プログラムを構築し、社会のグローバル化に対応する教育活動を推進します。
- 福島県の学校教育の実情に即した教員養成機能の高度化を図ります。
- 震災後の食と農に関わる安全への関心に対応できる人材養成を推進します。
- 理工系人材育成機能の強化を図るとともに、再生可能エネルギー分野の人材育成を推進します。
- 環境放射能研究所の研究実績をもとに、人材育成の新たな機能を作ります。

(福島大学グローバル人材像)
変化し続ける社会を意識して、課題解決に必要なとされる広い視野に立った教養と専門的知識をもとに、自らを知り、異なる文化と価値観を尊重し、他者とのコミュニケーションと協働により、新しい価値の創造にチャレンジする人材。

(平成26年3月26日策定 福島大学グローバル化推進方針より抜粋)

参考URL: 教育情報公開
http://www.fukushima-u.ac.jp/edu_info/

参考URL: 中井プラン2021
<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/plan2021.html>

福島の復興を担う人材育成 経済経営学類 グローバル人材育成プロジェクト

「わかる」英語から「使える」英語へ
英語副専攻【特別選抜コース】の独自のプログラム

専攻分野に関する知識を専攻で学ぶ Japan Study Program (JSP)
Learning specialized knowledge through overseas travel to deepen study programs.

グローバルビジネスのための実践に挑む 海外インターンシップ
Internship experience to deepen research in global business issues.

最先端商品の開発について調査できる Fukushima Workshop
Thinking in English about challenges faced in diverse overseas markets. The Fukushima Workshop

Glocal
THINK Global, SYNC Local
福島の復興を担うグローバル人材育成
Supporting globalized students for the recovery of Fukushima

原子力災害後の食と食の再生を支える ふくしま未来食・農教育プログラム

食と農の再生に向け、農作物の【生産】から【消費】まで、【農業経営】と【農村生活】をトータルに支援

生産 【安全な農作物の生産】
花野村試験地作物生産者 菅野高市
土壌スクリーニングプロジェクト
・JAふくしま未来農産
・生協ボランティア受け入れ

測定 【放射性物質測定】
住民相談大使 伊達小樹
新鮮村次郎 二村由美子

消費 【福島産物の消費の促進】
復興マルシェ
・放射性物質測定モニター学生企画
果樹経営共同研究 ふくしま工房クラブ
【農業経営再生と産地再生】

農村生活 多様な主体と連携活動実施
●福島大学内
ふくしま未来食・農教育プログラム
●農学研究者
福島大学 農学系 農学部長 藤原 隆
福島県 農林畜産支援センター 部長 藤原 隆
●地方自治体
福島県 農林畜産支援センター 福島県 農林畜産支援センター 部長 藤原 隆
●住民組織
復興創生 福島県 農林畜産支援センター 福島県 農林畜産支援センター 部長 藤原 隆
●農業者
ふくしま工房クラブ 福島県 農林畜産支援センター 福島県 農林畜産支援センター 部長 藤原 隆
●協賛組合
ふくしま工房クラブ 福島県 農林畜産支援センター 福島県 農林畜産支援センター 部長 藤原 隆

支援機能
プロジェクトサポート 地域住民・関係機関 地域協議会・学生ほか
農業復興拠点 測定・実験施設 情報提供・窓口機能
ネットワーク形成 研究者・住民 地方自治体・NPOほか

参考URL: 経済経営学類公式ブログ
<http://www.econ.fukushima-u.ac.jp/>

参考URL: ふくしま未来食・農教育プログラム
<http://shokunou.blogspot.jp/>

うつくしまふくしま未来支援センターの取組み

○現状と課題

放射能汚染による福島県・生活の活動制限 など

農産物、水産物への放射性物質の検出、検出による生活の不安を助けた住民多数

直接死(1,607名)を上回る震災関連死(1,660名) (H26.6.12現在) (H26.3.7現在)

人口の流出
県外避難者数 45,279名 (H26.6.12現在)
帰国を拒否する者の減少 (15年度避難者数 26,067名 H26.4.1現在)

大震災・津波により多くの生活、財産や農家が壊滅的被害

原発事故により大量の放射性物質が放出

原発事故に伴う避難 125,372名 (H26.6.12現在) コミュニティ形成

余震なく県内外への避難 転校をいらい、まだ避難士となることのできない多くの子どもも存在

立ち入り制限により、生産活動を断じた企業多数

中核的産業施設閉鎖問題

高濃度放射性物質放出に伴う産業被害 など

・地域の課題に大学として組織的に対応するため「うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)」を設立。
・生起している実態を科学的に調査・研究するとともに、事実に基づき被災地の推移を見通し普及・復興を支援。

福島大学環境放射能研究所の活動

世界の研究機関と連携し、温帯多雨地域における環境への放射性物質による長期的な影響の調査・研究を行い、環境放射能動態を解明する。

筑波大学 長崎大学 福島大学 広島大学 福島県立医科大学 東京海洋大学

放射線医学総合研究所
オールジャパンによる、研究所の運営

NERIS PREPARE
COMET
Observation and Mitigation of a Pan European Instrument for Radioactivity

参考URL: うつくしまふくしま未来支援センター概要
<http://fure.net.fukushima-u.ac.jp/about/>

参考URL: 環境放射能研究所パンフレット
<http://www.ier.fukushima-u.ac.jp/img/about/pamphlet.pdf>

大学等名

④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】

震災復興学の確立 〈科学研究費基盤研究(S)〉

東日本大震災を契機とした震災復興学の確立

海外への発信

2013年度の調査実績(海外)
・チエルノブイリ(原発)・中国四川省(地震)・インドネシア(シリア子会(津波))
・スリランカ(津波)・ドイツ(再エネ)・韓国(原発)・デンマーク(再エネ)・フィリピン(水害)

震災復興学の確立

「支援知」を研究に活かし、震災復興学を通じて世界の平和と未来の地球に貢献することを目的とする

国内への発信

2013年度の実績(国内)
・福島県 川野村・川原町・相馬市 南相馬市・飯館村(ほか) 県内各所
・水産庁(水産庁) 福井県立大学 水産学研究所(津波)
・伊豆大島(津波災害)

多様な「災害」に対応

巨大地震、大型台風、火山災害、紛争、日本以外の国での原子力災害等。

地域を取り戻す

生きるための基礎(生業・暮らし)

事前復興

「減災」への取組・防災教育等。ハードではなくソフトでの災害予防

研究代表者 山川光夫(福島大学特命教授) + FUKU特任教員・学類教員・帝京大学教員からなる研究チーム

震災復興学の体系化→国際発信 直接経費+ 約60万円(5年間) + 間接経費+ 約8万円(5年間)

Fukushima Ambassadors Program

○Fukushima Ambassadors Program(福島親善大使プログラム)

- ・ 交換協定校の学生を福島に招待し、福島大学の学生とともに、震災後の福島の現状を学ぶフィールドワークプログラム。
- ・ 交換協定校の学生や、福島大学の学生には、福島の現状を伝えるAmbassador(大使、代表の員)としての役割が求められる。
- ・ 留学だけに限らないコミュニケーション能力を養うとともに、語学スキルの必要性を体感。
- ・ 本プログラムは、福島県内の各地域の方々の協力により行われており、当該地域の国際理解促進や、「福島を発信したい」という地域のニーズにも寄与。

この写真は、平成20年度、東北Fukushima Ambassadors Program(協定校：オーストラリア・クイーンズランド大学、韓国・延世大学)の活動の様子です。

福島大学の学生とともに、震災後の福島の現状を学ぶ 高松市にて災害ボランティア活動

参考URL: 震災復興学 概要
http://www.fukushima-u.ac.jp/press/H25/pdf/51_01.pdf

参考URL: 大学HP(英語版)短期プログラム報告書
<http://english.adb.fukushima-u.ac.jp/program/ambassadors-program.html>

海外大学との協定締結の現状

※全体：24大学
 ○アジア・オセアニア 14大学
 ○欧米 10大学

参考URL: 協定校一覧
<http://www.fukushima-u.ac.jp/koken/kyotei.html>

ふくしまの現状を世界に伝える 学生の海外派遣プログラム

参考URL: OECD東北スクールHP
<http://oecdtohokuschool.sub.jp/>
 KAKEHASHIプロジェクト報告
https://www.jpff.go.jp/j/project/intel/youth/kakehashi/dispatch/2013/03-01_fukushima.html

NAFSA年次大会への参加 (2011~)

文部科学省水畑留学生専門官(当時)との共同ポスター発表(2012年) 福島での奉仕型学習についての発表(2013年) アカデミアコンソーシアムふくしまとしてのブース出展(2013年~)

参考URL: NAFSA参加報告
<http://acfukushima.net/u-renkei/program4/579/>
<http://www.jafsa.org/global/nafsa/nafsa-report/entry->

福大スタンダードによる教育の質の保証と 成果の検証システムの構築

- ・ 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)
- ・ 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)
- ・ 入学者受け入れの方針 (アドミッションポリシー)

の公表 (平成24年3月)

文部科学省特別教育研究開発採択事業
平成20年度～平成23年度

福大スタンダードによる教育の質の保証と
成果の検証システムの構築

教養教育の再定義と専門基礎教育との接合 平成24年3月

Fukushima University

参考URL: 成果報告書
http://www.fukushima-u.ac.jp/edu_info/img/b1-07.pdf

(大学名: 新潟大学)(主たる交流先: トルコ)

大学等名	福島大学
⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、国際化拠点整備事業費補助金、研究拠点形成費等補助金等又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p>	
<p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成27年度海外留学支援制度(協定派遣)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
復興庁・文部科学省補助金「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」	
<p>○「うつくしまふくしま未来支援センター」の設立 本センターは、東日本大震災・福島第一原発事故の発生を踏まえ、大地震・津波による大災害と放射能汚染とによって避難を余儀なくされた福島の被災者と被災地域の復旧・復興を支援する活動を展開するために、平成23年4月に設立された。</p>	
文部科学省国立大学改革強化推進補助金	
<p>○「環境放射能研究所」の設立 本研究所は、東日本大震災・福島第一原発事故の発生を踏まえ、森林、河川、湖沼、海洋等の環境における放射性核種の動態に関する基礎的ならびに応用的研究を行うことを目的に平成25年7月に設立された。本研究所は、筑波大学、東京海洋大学、広島大学、長崎大学、福島県立医科大学、放射線医学総合研究所と共同運営されている。</p>	
文部科学省地(知)の拠点整備事業(COC事業)	
<p>○「原子力災害からの地域再生を目指す『ふくしま未来学』の展開」の開設 「原子力災害からの地域再生を目指す『ふくしま未来学』」は、原子力災害からの経験を踏まえ、地域課題を実践的に学び、未来を創造できる人材の輩出と原子力災害からの地域再生を目指す全学「特修プログラム」として、平成25年度に本学開設された。</p>	
文部科学省運営費交付金特別経費(プロジェクト分)	
<p>○「地域産業復興プログラム(福島未来食・農教育プログラム)」の開設 「地域産業復興プログラム(福島未来食・農教育プログラム)」は、地域の復興へとつながる食と農の人材育成を目指して、大学院経済学研究科・地域経営経済コースの中に平成27年に開設された。</p>	
国立大学運営費交付金特別経費(プロジェクト分)	
<p>○「福島に望まれる農学系人材の養成機能に係る調査:福島が育む食・農資源マネジメント」事業 福島第一原発事故の被災地福島における農学系人材養成に係る調査のため、「福島大学農学系人材養成機能のあり方協議会」、「福島大学農学系人材養成機能のあり方検討会」、「農学系人材養成機能調査室」を平成27年に設置した。</p>	
文部科学省 大学間共同教育推進事業	
<p>○ ふくしまの未来を拓く「強い人材」づくり共同教育プログラム 福島県内の高等教育機関が単独の力だけでは切り抜けることができない課題に対して、大学間の連携により取り組み、逆境を乗り越え専門職業人として長く活躍できる「強い人材(課題探求・解決力を持ち、情報発信力が高く、つなぎ・導くことのできる人材)」を育成する事を目的とする。</p>	
独立行政法人日本学生支援機構平成27年度海外留学支援制度(協定派遣)	
<p>○ 採択件数:5件 (896万円) 申請内容との関連性: 無し</p>	

(大学名: 新潟大学)(主たる交流先: トルコ)